

半 期 報 告 書

(第189期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

双日株式会社

(旧会社名 双日株式会社)

(401004)

第189期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

(旧会社名 双日株式会社)

目 次

	頁
第189期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	25
1 【中間連結財務諸表等】	26
2 【中間財務諸表等】	77
第6 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	103
当中間連結会計期間	105
前中間会計期間	107
当中間会計期間	109

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第189期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 双日株式会社
(旧会社名 双日株式会社)
(注) 旧双日株式会社は、平成17年10月1日に双日ホールディングス株式会社と合併いたしました(存続会社は双日ホールディングス株式会社、消滅会社は当社)。

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 橋 昭 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京(03)5520局5000番 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 濱 塚 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京(03)5520局5000番 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 濱 塚 純 一

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第187期中	第188期中	第189期中	第187期	第188期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	901,741	2,254,279	2,353,966	1,763,770	4,675,993
経常利益 (百万円)	8,644	25,543	41,936	22,464	57,756
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 13,038	△ 241,084	25,518	△ 7,556	△ 412,550
純資産額 (百万円)	138,971	52,674	327,132	132,063	271,208
総資産額 (百万円)	1,201,845	2,703,158	2,506,833	1,068,669	2,453,185
1株当たり純資産額 (円)	158.91	60.23	202.62	151.01	167.98
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△ 16.96	△ 275.70	15.81	△ 9.20	△ 347.64
潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	2.0	13.0	12.4	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,030	△ 48,071	△ 12,558	37,909	△ 19,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,930	65,993	48,289	19,683	241,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,986	△ 126,598	25,649	△ 24,664	△ 208,581
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	274,950	288,237	474,798	220,583	408,755
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,120 〔2,114〕	16,633 〔5,293〕	17,061 〔3,570〕	6,833 〔2,170〕	16,419 〔3,877〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第187期中、第187期、第188期中及び第188期の潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額については、1株当り中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第189期中は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額を記載しておりません。

5 第188期中において日商岩井株式会社と平成16年4月1日付で合併しております。

なお、日商岩井株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第100期中	第100期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高	(百万円)	2,022,118	3,896,093
経常利益	(百万円)	9,630	23,668
中間(当期)純損失	(百万円)	3,955	26,145
純資産額	(百万円)	204,619	178,408
総資産額	(百万円)	2,150,382	1,950,165
1株当たり純資産額	(円)	133.99	116.83
1株当たり中間(当期)純損失	(円)	2.89	18.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.52	9.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,139	49,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,749	51,829
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,415	△50,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	208,420	166,426
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	10,997 [1,153]	8,407 [923]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第100期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第100期中は、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第187期中	第188期中	第189期中	第187期	第188期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	649,618	1,219,271	1,225,940	1,209,691	2,475,475
経常利益 (百万円)	1,692	4,585	2,918	7,527	8,735
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 17,322	△ 253,940	3,774	△ 28,532	△ 437,118
資本金 (百万円)	107,184	107,184	292,184	107,184	292,184
発行済株式総数 (千株)	874,551	874,551	1,614,551	874,551	1,614,551
純資産額 (百万円)	157,022	153,074	372,020	149,572	354,080
総資産額 (百万円)	980,962	2,040,416	1,833,214	884,861	1,790,372
1株当り純資産額 (円)	179.55	175.03	230.42	171.03	219.31
1株当り中間純利益又は 1株当り中間(当期)純損失(△) (円)	△ 22.54	△ 290.37	2.34	△ 34.73	△ 368.33
潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当り 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.0	7.5	20.3	16.9	19.8
従業員数 (人)	738	1,507	1,341	616	1,431

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第187期中、第187期、188期中及び第188期の潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額については、1株当り中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第189期中は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額を記載しておりません。
5 第188期中において日商岩井株式会社と平成16年4月1日付で合併しております。

なお、日商岩井株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第100期中	第100期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高	(百万円)	1,218,284	2,411,483
経常利益	(百万円)	559	255
中間(当期)純損失	(百万円)	6,891	45,375
資本金	(百万円)	184,524	184,524
発行済株式総数	(株)	1,527,117,453	1,527,117,453
純資産額	(百万円)	309,734	276,908
総資産額	(百万円)	1,634,573	1,498,993
1株当たり純資産額	(円)	202.82	181.33
1株当たり中間(当期)純損失	(円)	5.03	31.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	18.95	18.47
従業員数	(名)	1,156	982

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第100期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第100期中は、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

平成17年6月27日開催の第188回定時株主総会の決議により、当社は平成17年10月1日付で完全親会社である旧双日ホールディングス株式会社と合併し解散しました。

この合併による当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度より、事業区分の変更を行っております。変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載しております。

主要な関係会社の異動につきましては、下記「3 関係会社の状況」を参照願います。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社である旧双日ホールディングス株式会社の平成17年6月28日開催の第2回定時株主総会の決議により、当社は平成17年10月1日付で旧双日ホールディングス株式会社と合併し、双日株式会社となりました。存続会社は旧双日ホールディングス株式会社であります。

(2) 子会社（非連結子会社を除く）

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった主なものは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容			
						役員 兼任等 (人)	融資	営業上の 取引	設備の 賃貸借
機械・宇宙航空	SPSシンテックス㈱	川崎市 高津区	80	放電プラズマ 焼結機及び焼 結材料の製 造・販売・サ ービス	60.00	1	無	当社の仕入先 であります。	-
機械・宇宙航空	Sojitz Automotive Investment Pte. Ltd.	シンガポ ール・シ ンガポ ール	4,882	自動車関連投 資会社	100.00	1	無	-	-
生活産業	青島南南飲料有限 公司	中国・山 東省	US\$ 1,000千	果汁製造	70.00 (70.00)	-	無	-	-
その他事業	㈱ディ・ストーム	東京都 新宿区	20	映像機器・ソ フトウェアの 開発・制作・ 販売	75.00 (75.00)	-	無	-	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった主なものは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容			
						役員 の 兼任等 (人)	融資	営業上 の 取引	設備 の 賃貸借
機械・宇宙航空	杭州銭潮精密件有限公司	中国・浙江省	人民元 105,690 千	ベアリング部 品製造販売	25.00	-	無	原材料の供給 並びにその製 品の一部を販 売しております。	-
機械・宇宙航空	Yanmar S.P.Co., Ltd.	タイ・バン コク	Baht 200,000	ディーゼルエ ンジン製造・ 販売	20.00	-	無	原材料の供給 先であります。	-
エネルギー・金属 資源	Coral Bay Nickel Corporation ※1	フィリピン・パラ ワン州	Php 587,500 千	ニッケル・コ バルト混合硫 化物の製造・ 販売	18.00	1	有	当社の仕入先 であります。	-
化学品・合成樹脂	日米電子（北京） 有限公司	中国・北 京	US\$ 2,110千	携帯電話等デ ジタル機器部 品製造	33.65 (33.65)	1	無	-	-
生活産業	トライ東京㈱ ※1	東京都 中央区	30	冷凍鮪販売	15.00	1	無	当社の販売及 び仕入先であ ります。	-

- (注) 1 ※1 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社全株式（18.39%相当分）を㈱ゼンショーに売却致しました。その結果、関係会社に該当しないこととなりました。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容			
						役員 の 兼任等 (人)	融資	営業上 の 取引	設備 の 賃貸借
その他事業	㈱なか卯 ※1	大阪府 吹田市	684	和風ファスト フードチェー ン運営	18.39	-	無	原材料の供給 先であります。	-

- (注) 1 ※1 有価証券報告書を提出しております。
- 2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	機械・ 宇宙航空	エネルギー ・金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地 法人	その他事業	合計
従業員数(人)	2,543 [159]	902 [422]	4,103 [924]	1,336 [146]	4,419 [1,653]	1,882 [85]	1,876 [181]	17,061 [3,570]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)
1,341

(注) 1 上記従業員数には、海外支店及び海外駐在員事務所の現地社員(193人)が含まれております。
2 上記従業員数の他に、海外現地法人及び事業会社への出向者(820人)がおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、ニチメン労働組合と日商岩井グループ労働組合は統合し、平成17年4月1日、双日労働組合として新たに発足しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済概況を概観しますと、ロンドンでのテロ事件発生など不穏な動きが散発、イラクでも民主化プロセスや治安問題などが残されており、国際情勢の不透明感は払拭されておりません。

このような中で、世界経済は引き続き堅調に拡大しているものの、原油価格の高止まり等を受けて、徐々に減速懸念が広がりつつあります。

米国では、住宅ブームが続くなど内需が好調である一方、ガソリン価格高騰による消費者マインドの冷え込みや大型ハリケーンの被害の影響が心配されるなど先行きへの懸念が増しています。

欧州では、ユーロ安で輸出産業が息を吹き返すなど緩やかな景気回復が続きましたが、域内各国間の格差は引き続き大きく、特に独仏では失業率の高止まり、経済構造改革の遅れなど課題が多く、経済は勢いを欠いています。

アジアでは、中国・インドが高成長を続けています。特に、中国は、年度当初こそやや減速傾向を示していたものの、人民元改革などを経て、再び内外需共に力強い拡大に転じています。一方、ASEAN諸国は原油価格高騰の影響を受け、国際収支が悪化、インフレ抑制の為の金融引締めなどにより成長が減速しています。

わが国経済は、年度当初はIT分野を中心とした在庫調整などから足踏みしていたものの、輸出は堅調であり、個人消費や設備投資など民需に支えられて自律的な回復へと向かっています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、2兆3,539億66百万円と前年同期比4.4%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで3.9%の減収となりましたが、輸入取引はエネルギー・金属資源部門、機械・宇宙航空部門などで7.7%、国内取引は生活産業部門、エネルギー・金属資源部門などで5.3%、外国間取引は海外現地法人、生活産業部門、化学品・合成樹脂部門などで6.0%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり14.2%、海外現地法人が13.7%、生活産業部門が9.0%、化学品・合成樹脂部門が5.8%とそれぞれ前年同期比増収となりました。一方で、機械・宇宙航空部門は低採算の国内自動車販売会社撤退や船舶関連の低採算取引の見直しによる減少により5.4%、建設・木材部門は木材市況の低調もあり12.8%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は生活産業部門にて(株)なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより前年同期比1.0%の微減の1,186億9百万円となりました。営業利益は売上総利益が微減となったものの、販売費及び一般管理費が(株)なか卯の売却による減少やこれまで実施してきた合理化の効果及び固定資産の処分による減価償却費の減少などにより前年同期比58億46百万円減少と大幅に改善し、373億43百万円と前年同期比14.4%の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や(株)メタルワンなどの持分法投資利益の増加により419億36百万円と前年同期比64.2%の増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益52億71百万円、投資有価証券売却益39億13百万円など合計123億45百万円を計上し、他方、特別損失として昨年9月8日に発表しました「新事業計画」にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損54億34百万円、投資有価証券処分損31億99百万円、事業構造改善損27億13百万円、また当中間連結会計期間より適用される固定資産の減損に係る会計基準による減損損失18億87百万円など合計144億56百万円を計上し、21億11百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は398億26百万円となり、法人税、住民税及び事業税95億21百万円、法人税等調整額31億8百万円を計上し、少数株主利益16億78百万円を控除した結果、中間純利益は255億18百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より事業区分の変更を行っており、変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載しております。

A. 機械・宇宙航空

売上高は低採算の国内自動車販売会社の撤退や船舶関連の低採算取引の見直しにより4,297億6百万円と前年同期比5.4%の減収となりましたが、営業利益は自動車・船舶関連事業が好調であったため67億81百万円と前年同期比16.4%の増益となりました。

B. エネルギー・金属資源

資源価格の高騰や生産量増加などもあり、売上高は5,709億64百万円と前年同期比14.2%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより84億93百万円と前年同期比67.3%の大幅な増益となりました。

C. 化学品・合成樹脂

売上高は3,108億69百万円と前年同期比5.8%の増収となり、営業利益はメタノール市況の不振があったものの化学品原料分野での好調ならびに合理化による販売費及び一般管理費の減少により92億55百万円と前年同期比4.6%の増益となりました。

D. 建設・木材

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は1,966億28百万円と前年同期比12.8%の減収となりましたが、営業利益はマンション事業が好調であった事や販売費及び一般管理費の減少により45億65百万円と前年同期比37.4%の増益となりました。

E. 生活産業

繊維事業での連結子会社の新規連結などがあり、売上高は4,229億92百万円と前年同期比9.0%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般管理費の増加により、41億50百万円と前年同期比24.6%の減益となりました。

F. 海外現地法人

売上高は3,743億25百万円と前年同期比13.7%の増収となり、アジアや中国が好調に推移し、また、米国法人の収益力が回復してきたこともあり、営業利益は35億28百万円と前年同期比111.8%の大幅な増益となりました。

G. その他事業

前年度に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少し、海外支店での減収もあり、売上高は484億79百万円と前年同期比23.7%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により11億56百万円と前年同期比60.1%の減益となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. 日本

売上高は資源価格の高騰・取扱量の増加により、1兆7,978億81百万円と前年同期比2.4%の増収となりましたが、営業利益につきましては、昨年の第3四半期から続く木材市況の低迷等により184億53百万円と前年同期比6.6%の減益となりました。

B. 北米

海外現地法人での機械、生活産業関連取引が好調で売上高は1,847億96百万円と前年同期比28.2%の増収となり、営業利益も資源関連の連結子会社が好調であり、海外現地法人での合理化等による販売費及び一般管理費の減少により56億38百万円と前年同期比187.2%と大幅な増益となりました。

C. 欧州

海外現地法人でのエネルギー関連取引の増加やエネルギー事業子会社の新規連結により売上高が737億17百万円と前年同期比15.4%の増収となり、営業利益も26億80百万円と前年同期比175.2%の大幅な増益となりました。

D. アジア・オセアニア

売上高は海外現地法人で化学品・合成樹脂、食料関連の取引が好調で2,765億25百万円と前年同期比4.0%の増収となりましたが、中国において販売費及び一般管理費が増加したこと等により66億8百万円となり6.9%の減益となりました。

E. その他の地域

前年同期にSPOT取引として新造船の引渡しがあった為売上高は210億45百万円と前年同期比15.1%の減収となりましたが、営業利益は41億63百万円と前年同期比1.0%の微減にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは125億58百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは482億89百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは256億49百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比660億43百万円増加の4,747億98百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比355億13百万円改善の125億58百万円の支出となりました。主として、たな卸資産の増加やマンション販売に係わる預り金の減少などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比177億4百万円減少の482億89百万円の収入となりました。主な収入としましては、貸付金の回収や投資有価証券等の売却などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、当社の親会社である双日ホールディングス(株)が平成18年1月に予定しております同社第一回I種優先株式の買入に備え、転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し買入までの間、当社への貸付金としていることもあり、前年同期比1,522億47百万円増加の256億49百万円の収入となりました。

2 【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間における販売実績のうち、取引形態別販売状況は次のとおりです。また、商品部門別販売状況につきましては、前項「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」に記載されている〔セグメント情報〕 事業の種類別セグメント情報 を参照願います。

形態	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
輸出	391,619	17.4	376,310	16.0	△3.9
輸入	557,376	24.7	600,147	25.5	7.7
国内	885,102	39.3	932,154	39.6	5.3
外国間	420,181	18.6	445,354	18.9	6.0
合計	2,254,279	100.0	2,353,966	100.0	4.4

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社である旧双日ホールディングス㈱の完全事業子会社であり、「対処すべき課題」は旧双日ホールディングス㈱を頂点とする双日グループのそれと相違なく、以下、双日グループとして記載しております。

平成15年4月の旧双日ホールディングス㈱設立以来、同社が双日グループの持株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できました。平成16年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって当社は完全親会社である旧双日ホールディングス㈱と合併いたしました。

双日グループは、平成16年度を初年度とする「新事業計画」において、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。「新事業計画」は、平成16年度を初年度とする3ヵ年を計画期間とし、本計画期間終了時には、“強み”のある事業において双日ならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。

(1) 新事業計画の基本方針

「新事業計画」は、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上を目指すものであります。

① 財務体質の抜本的強化

＜資産内容の徹底した見直し＞

平成16年度において「新事業計画」で計画致しました資産健全化処理を完了し(6,200億円の資産を圧縮、4,300億円の損失処理、1,500億円の資金創出)、資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成いたしました。

② 良質な収益構造への変革

＜選択と集中の継続と、SCVA（リスク・リターン指標）の向上＞

リスクに対する収益性を表す双日グループ独自の指標としてSCVA（Sojitz Corporation Value Added）を導入、双日グループ全ての事業をこのグループ共通の指標で見直し「選択と集中」を更に推し進める取り組みを行っています。これは、経済付加価値を生まない事業を整理し、経営資源を既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびにM&Aを積極的に行うことに再配分し、成長領域での価値をさらに高めていくものであります。今後も①成長領域への資源投入、②選択事業・低採算事業からの撤退、③継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」によるSCVAの向上の3つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによってSCVAの向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

（2）新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度（平成19年3月期）の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- ・経常利益：750億円
- ・ネットDER：3倍程度（ネット有利子負債1兆円水準）
- ・格付け：BBB以上

双日グループの課題は、「新事業計画」に掲げる施策を確実にスケジュール通りに実行することによって、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げることと認識しております。外部環境に左右されない強固な経営基盤、および当社ならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位を早期に確立し、企業価値の向上を目指します。

「新事業計画」における基本方針に基づき、当社では以下の課題に取り組んでまいります。

- ・事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上
- ・資本構造の改善（発行済優先株式への対応）
- ・資金調達の実現性確保
- ・信用力の回復による、双日ブランドの確立
- ・SCVAの深化（リスク・リターン指標による事業ポートフォリオ管理）
- ・成長戦略の明確化

リスク管理の強化・高度化については、平成17年度はリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、ポートフォリオ管理改革の基本施策により資産健全化処理により改善された資産の質を維持・向上させるとともに、事故再発防止委員会の活動、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の強化を強化実施施策に組み入れ、内部統制体制の構築と総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みの確立に努めております。

低採算事業から撤退し、競争優位性を持つ事業へ注力することで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めてまいります。

また、資本構造の改善については、旧双日ホールディングス(株)が発行しております、第一回I種優先株式に対する買入・消却を実施いたします。株主資本を減少させることなく、株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を引続いて進めていくことを基本対応方針とし、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

旧双日ホールディングス株式会社との合併契約

① 合併の主要日程

平成17年4月28日 合併契約書締結

平成17年6月27日 合併契約書承認株主総会（当社）

平成17年6月28日 合併契約書承認株主総会（旧双日ホールディングス株式会社）

平成17年10月1日 合併期日

平成17年10月3日 合併登記

② 合併の目的

旧双日ホールディングス(株)が平成15年4月の設立以来、双日グループの持ち株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。

旧双日ホールディングス株式会社が昨年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって100%子会社である当社との合併を行いました。

③ 合併の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の（重要な後発事象）をご参照下さい。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、新たな設備の新設により以下の主要な設備が増加しております。

事業の種類 別 セグメント の 名称	会社名	事業所 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	土地 (面積㎡)	その他		
機械・宇宙 航空	BAYSWATER MARITIME	パナマ	船舶	-	(-)	2,672	-	

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,498,204,716
計	3,498,204,716

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,614,551,179	—	—	—
計	1,614,551,179	—	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 当社は、平成17年10月1日を合併期日として、旧双日ホールディングス株式会社と合併しました。これに伴い、当社は解散となった為、提出日現在の発行数は記載しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月27日	—	1,614,551	—	292,184	△437,118	40,250

(注) 商法第289条第2項の規定に基づく取崩により資本準備金が437,118百万円減少しました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日ホールディングス㈱	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,614,551	100.00
計	—	1,614,551	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,614,551,000	1,614,551	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 179	—	同上
発行済株式総数	1,614,551,179	—	—
総株主の議決権	—	1,614,551	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、平成17年9月30日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

(参考情報)

双日株式会社（旧双日ホールディングス株式会社）の平成17年12月9日現在の役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		土 橋 昭 夫	昭和24年1月2日	昭和47年4月 平成7年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月	日綿實業(株) (旧双日(株)) 入社 同社東京建設第一部長 同社建設本部長 同社執行役員 同社建設カンパニー長 同社常務執行役員 海外担当 兼国内地域法人担当 兼建設・木材カンパニー長 兼業務担当 同社常務取締役、常務執行役員 建設・木材カンパニー管掌 海外担当 兼国内地域法人担当 兼建設・木材カンパニー長 兼業務担当 双日(株) (旧双日ホールディングス 株) 執行役員 ニチメン(株) (旧双日(株)) 代表取締 役専務、専務執行役員 営業部門管掌 兼CIO 兼営業第 二グループ担当 兼国内地域法人 担当 兼建設・木材カンパニー長 同社代表取締役社長 双日(株) (旧双日ホールディングス 株) 取締役 同社代表取締役社長 (現)	11,158
代表取締役 副社長執行役 員	社長補佐 (営業全般・海 外担当)	加 瀬 豊	昭和22年2月19日	昭和45年5月 平成4年11月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年10月	日商岩井(株)入社 日商岩井ニュージーランド会社社 長 兼オークランド店長 日商岩井(株)木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店 長 同社生活・資源事業グループエグ ゼクティブ 日商岩井(株)執行役員に就任 日商岩井米国会社EVP 同社化学品・資材カンパニープレ ジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日(株)代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 双日(株) (旧双日ホールディングス 株) 代表取締役副社長執行役員	14,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役 員	社長補佐 (コーポレート 全般)	橋 川 真 幸	昭和24年1月25日	昭和46年4月 ㈱三和銀行(現㈱UFJ銀行) 入行 平成3年10月 同行内神田支店長 平成5年1月 ㈱大京出向 平成6年11月 ㈱三和銀行営業本部第二部長 平成9年2月 同行個人部長 平成10年4月 同行企画部長 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成14年5月 同行専務執行役員 大阪中央支店 長 平成14年7月 同行専務執行役員 平成15年4月 双日㈱(旧双日ホールディングス ㈱) 取締役副社長執行役員 グループ統括担当 リスク管理担 当 監査室長 平成15年6月 日商岩井㈱副社長執行役員 平成16年4月 双日㈱(旧双日ホールディングス ㈱) 監査部担当 コンプライアンス 部担当 平成16年10月 旧双日㈱代表取締役会長 同社取締役副社長執行役員 平成17年10月 同社代表取締役副社長執行役員	24,200
代表取締役 専務執行役員	CCO 兼 新 規事業開発グル ープ担当 兼 法務部、コンプ ライアンス部担 当	藤 島 安 之	昭和22年3月25日	昭和44年7月 特許庁総務部総務課入省 昭和50年1月 中小企業庁長官官房総務課国際班 長 昭和50年8月 中小企業庁長官官房総務課企画調 整班長 昭和51年5月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課長補佐 昭和52年9月 通商政策局米州大洋州課長補佐 昭和53年9月 大臣官房秘書課付 昭和54年4月 外務省在スペイン大使館一等書記 官 昭和57年5月 産業政策局産業組織政策室長 昭和59年8月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課電源立地企画官 昭和60年11月 内閣法制局第四部参事官 平成2年6月 産業政策局産業資金課長 平成4年6月 貿易局総務課長 平成5年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課 長 平成6年7月 中部通商産業局長 平成7年6月 中小企業庁計画部長 平成8年7月 大臣官房審議官(産業政策局担当) 平成9年7月 経済企画庁日本銀行政策委員会経 済企画庁代表委員 平成10年4月 大臣官房付 平成10年7月 外務省パナマ共和国駐劬特命全権 大使 平成13年8月 日商岩井㈱国際業務部、グループ 業務部担当業務顧問 平成14年6月 同社常務執行役員 平成15年4月 双日㈱(旧双日ホールディングス ㈱) 取締役専務執行役員 平成16年4月 旧双日㈱取締役専務執行役員 平成17年10月 双日㈱(旧双日ホールディングス ㈱) 代表取締役専務執行役員 〔主な兼職〕 ㈱双日総合研究所代表取締役社長 (平成15年8月就任)	9,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	リスク管理部、 リスク管理企画 室担当	小林 克彦	昭和34年3月19日	昭和58年4月 住友海上火災保険㈱入社 平成元年1月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店入社 投資銀行部門 平成7年4月 メリルリンチ証券会社東京支店入 社 資本市場部ディレクター 平成14年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社東 京支店入社 投資銀行本部マネー ジング・ディレクター 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス㈱(現双日㈱) 取締役専務執 行役員 経営企画、戦略推進担当役員補佐 平成15年12月 経営企画担当 戦略推進担当 広 報担当 平成16年4月 リスク管理部担当 旧双日㈱専務執行役員 リスク管理部担当役員補佐兼特命 事項担当 双日シェアードサービス㈱監査役 (非常勤) (現) 平成16年8月 旧双日㈱取締役 平成16年10月 同社法務部、リスク管理部、リス ク管理企画室担当 兼 リスク管 理企画室長	20,800
取締役 常務執行役員	営業全般補佐・ 海外担当補佐 兼 人事総務部 担当	石原 啓資	昭和26年8月5日	昭和50年4月 日綿實業㈱(旧双日㈱) 入社 平成10年7月 同社工業樹脂部長 平成11年4月 同社合成樹脂第二部長 平成12年4月 同社基礎化学品第一部長 平成13年10月 同社基礎化学品部長 平成14年4月 同社執行役員 化学品カンパニー 長 平成15年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年10月 双日㈱(旧双日ホールディングス ㈱) 取締役常務執行役員	1,078
取締役 常務執行役員	CFO 兼 財 務部、主計部担 当	佐藤 洋二	昭和24年7月14日	昭和48年4月 日商岩井㈱入社 平成11年1月 日商岩井米国会社 経経・管理 経理・関連事業ゼネラルマネー ジャー 平成15年1月 日商岩井㈱企画ユニットリーダー 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 旧双日㈱常務執行役員 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年10月 双日㈱(旧双日ホールディングス ㈱) 取締役常務執行役員	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		村岡 茂生	昭和8年7月7日	昭和32年4月 通商産業省(現・経済産業省)入省 昭和50年4月 外務省ニューヨーク日本国総領事館領事 昭和59年6月 通商産業省貿易局長 昭和61年6月 通商産業省通商政策局長 昭和63年6月 通商産業省通商産業審議官 平成元年12月 日本生命保険相互会社 特別顧問 (株)日本総合研究所顧問 平成3年6月 富士通(株)常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成7年6月 (株)富士通総研代表取締役会長 平成12年7月 情報処理振興事業協会理事長 平成15年7月 財団法人中東経済研究所理事長 (株)タイム二十四代表取締役社長(現) 平成15年10月 J-POWER民営化ファンド(株)取締役 平成16年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株))取締役 平成17年4月 財団法人日本エネルギー経済研究所顧問(現)	7,900
取締役		宮内 義彦	昭和10年9月13日	昭和35年8月 日綿實業(株)(旧双日(株))入社 昭和39年4月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株))入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和55年12月 同社代表取締役社長 平成11年3月 富士ゼロックス(株)取締役(現) 平成12年4月 オリックス(株)代表取締役会長 平成12年9月 (株)あおぞら銀行取締役(現) 平成15年3月 昭和シェル石油(株)取締役(現) 平成15年6月 オリックス(株)取締役 兼代表執行役会長(現) ソニー(株)取締役(現) 平成16年4月 規制改革・民間開放推進会議議長(現) 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会評議員会副議長(現) 平成17年3月 (株)大京取締役(現) 平成17年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株))取締役	0
監査役 (常勤)		和田 讓治	昭和22年9月26日	昭和45年4月 日商岩井(株)入社 平成4年4月 日商岩井メキシコ会社社長 兼メキシコシティ店長 兼モンテレイ店長 平成10年1月 日商岩井(株)海外開発建設部長 平成11年7月 同社秘書部長 平成12年4月 同社秘書室長 平成14年5月 同社執行役員 平成15年4月 同社常勤監査役 平成16年4月 旧双日(株)常勤監査役 平成16年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株))常勤監査役	7,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		八 幡 俊 朔	昭和20年6月23日	昭和44年7月 (株)三和銀行(現(株)UFJ銀行) 入行 平成元年11月 同行武蔵小杉支店長 平成7年3月 同行国際審査部長 平成10年4月 同行与信企画部長 平成10年6月 同行取締役 与信企画部長 平成11年6月 同行執行役員 与信企画部長 平成12年6月 同行市場国際部、国際審査部担当 平成13年3月 同行常務執行役員 平成13年4月 (株)UFJホールディングス 常務執行役員 市場・国際ビジネスユニット長 平成13年10月 (株)UFJ銀行リスク管理ユニット特命事項担当 平成14年1月 同行常務執行役員 与信企画部副担当 平成14年6月 今橋地所(株)社長 平成17年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株)) 監査役	0
監査役 (常勤)		岡 崎 謙 二	昭和22年7月12日	昭和45年4月 日綿實業(株)(旧双日(株)) 入社 平成7年12月 同社プラント第一部長 平成8年12月 同社経営企画部長 平成11年4月 同社輸送機本部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社鉄鋼・機械カンパニーCEO補佐 平成12年10月 同社鉄鋼・機械カンパニーCEO 平成13年4月 同社常務執行役員 平成14年4月 同社専務執行役員 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務執行役員 財務部、主計部、法務部、リスク管理部担当 兼CFO 平成16年10月 同社取締役専務執行役員 財務部、主計部担当 兼CFO 平成17年4月 同社常勤監査役 平成17年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株)) 常勤監査役	9,080

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		石 田 克 明	昭和15年1月2日	昭和38年4月 野沢石綿セメント(株)(現(株)ノザワ)入社 昭和43年9月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株))入社 昭和56年7月 ORIX Asia Limited Managing Director 昭和61年7月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株)) 国際営業第三部長 平成2年6月 同社取締役、国際本部副本部長 平成2年11月 同社北米総支配人、ORIX USA Corporation社長 平成5年4月 同社国際本部副本部長、海外不動産部長 平成6年6月 同社常務取締役、国際本部長、海外不動産部長 平成8年5月 同社専務取締役、国際本部長 平成9年5月 同社取締役副社長、社長補佐、国際本部長 平成10年7月 同社代表取締役副社長、社長補佐 平成12年4月 同社代表取締役副社長、会長補佐、海外担当 平成15年4月 ニチメン(株)(旧双日(株)) 監査役(非常勤) 平成15年6月 オリックス(株)取締役 兼執行役員副会長、海外担当 平成15年5月 同社取締役(現) オリックス・オートリース(株)(現オリックス自動車(株)) 代表取締役会長(現) 平成16年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株)) 監査役(非常勤)	0
監査役 (非常勤)		星 野 和 夫	昭和14年5月22日	昭和38年4月 日新製鋼(株)入社 昭和62年3月 同社周南製鋼所製鋼部長 昭和63年6月 同社周南製鋼所生産管理部長 平成3年6月 同社研究管理部長 兼 鉄鋼研究所長 平成5年6月 同社取締役 研究管理部長 兼 鉄鋼研究所長 平成7年6月 同社取締役 周南製鋼所長 平成8年6月 同社常務取締役 周南製鋼所長 平成11年5月 Acerinox, S. A. 取締役(現) 平成11年6月 日新製鋼(株)専務取締役 ステンレス事業本部長 兼 ステンレス鋼管事業部長 平成13年6月 同社代表取締役副社長 ステンレス事業本部長 平成14年4月 同社代表取締役会長(現) 平成14年6月 社団法人日本経済団体連合会理事 兼常任理事(現) 平成17年6月 双日(株)(旧双日ホールディングス(株)) 監査役	0
計					107,616

(注) 村岡茂生氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。八幡俊朔氏、石田克明氏および星野和夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	323,725		492,493		425,571	
2 受取手形及び売掛金	※1	622,538		606,695		618,085	
3 有価証券	※1	14,887		8,151		7,150	
4 たな卸資産	※1	240,369		213,876		194,694	
5 短期貸付金	※1	95,435		27,793		41,000	
6 繰延税金資産		6,005		7,027		7,434	
7 その他	※1	178,779		126,908		145,853	
8 貸倒引当金		△27,965		△14,011		△10,957	
流動資産合計		1,453,776	53.78	1,468,934	58.59	1,428,831	58.25
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 賃貸用固定資産	※1,5	93,781		505		505	
減価償却累計額		△10,781		△271		△208	
(2) 建物及び構築物	※1,5	139,314		93,938		95,842	
減価償却累計額		△58,063		△43,612		△44,295	
(3) 機械装置及び運搬具	※1,5	201,359		167,566		158,299	
減価償却累計額		△72,202		△60,426		△55,889	
(4) 土地	※1,5	138,195		75,039		76,679	
(5) その他		42,132		35,617		34,799	
減価償却累計額		△21,539		△18,620		△19,105	
有形固定資産合計		452,196	16.73	249,736	9.96	246,627	10.05
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		82,129		78,417		79,989	
(2) その他		30,405		25,040		23,771	
無形固定資産合計		112,534	4.16	103,458	4.13	103,761	4.23
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	389,790		443,245		409,338	
(2) 長期貸付金	※1	93,266		92,093		102,142	
(3) 繰延税金資産		70,326		46,506		57,137	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		1,670		—		881	
(5) 固定化営業債権		346,661		228,906		286,934	
(6) その他	※1	80,551		55,565		54,580	
(7) 貸倒引当金		△298,237		△181,796		△237,332	
投資その他の資産合計		684,030	25.31	684,521	27.31	673,682	27.46
固定資産合計		1,248,761	46.20	1,037,716	41.40	1,024,070	41.74
III 繰延資産		620	0.02	181	0.01	283	0.01
資産合計		2,703,158	100.00	2,506,833	100.00	2,453,185	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	477,889		446,971		472,621	
2 短期借入金	※1	1,517,878		1,012,447		960,640	
3 コマーシャルペーパー		79,100		83,800		139,200	
4 社債(1年内償還)		33,874		15,030		17,050	
5 未払法人税等		—		9,167		7,556	
6 繰延税金負債		255		764		422	
7 賞与引当金		4,229		5,011		4,234	
8 その他	※1	167,396		134,927		162,195	
流動負債合計		2,280,623	84.37	1,708,120	68.14	1,763,921	71.91
II 固定負債							
1 社債	※1	22,664		7,525		16,048	
2 長期借入金	※1,6	243,183		359,513		301,427	
3 繰延税金負債		5,403		9,466		7,544	
4 再評価に係る繰延税金負債		—		401		—	
5 退職給付引当金		33,510		27,684		29,046	
6 その他	※1	31,465		30,859		30,639	
固定負債合計		336,227	12.44	435,450	17.37	384,706	15.68
負債合計		2,616,851	96.81	2,143,571	85.51	2,148,627	87.59
(少数株主持分)							
少数株主持分		33,632	1.24	36,129	1.44	33,349	1.36
(資本の部)							
I 資本金		107,184	3.96	292,184	11.66	292,184	11.91
II 資本剰余金		292,240	10.81	40,122	1.60	477,240	19.45
III 利益剰余金		△274,494	△10.15	13,654	0.54	△446,783	△18.21
IV 土地再評価差額金		△5,214	△0.19	△2,682	△0.11	△4,869	△0.20
V その他有価証券 評価差額金		16,482	0.61	53,166	2.12	32,631	1.33
VI 為替換算調整勘定		△83,523	△3.09	△69,310	△2.76	△79,193	△3.23
資本合計		52,674	1.95	327,132	13.05	271,208	11.05
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,703,158	100.00	2,506,833	100.00	2,453,185	100.00

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,254,279	100.00	2,353,966	100.00	4,675,933	100.00
II 売上原価		2,134,515	94.69	2,235,356	94.96	4,431,656	94.78
売上総利益		119,764	5.31	118,609	5.04	244,277	5.22
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び 従業員給料手当		27,816		26,060		56,314	
2 従業員賞与		1,306		1,144		5,917	
3 賞与引当金繰入額		4,229		5,011		4,234	
4 退職給付費用		1,963		1,436		3,198	
5 福利厚生費		4,657		4,766		9,841	
6 旅費及び交通費		3,845		4,017		7,882	
7 賃借料		9,454		8,122		18,735	
8 通信費		1,626		1,506		3,195	
9 租税公課		1,798		1,717		3,784	
10 交際費		835		950		1,830	
11 業務委託費		6,953		8,328		15,431	
12 減価償却費		6,059		4,139		11,316	
13 貸倒引当金繰入額		346		395		1,837	
14 連結調整勘定償却額		2,406		2,170		4,452	
15 雑費		13,812		11,497		31,449	
		87,112	3.86	81,266	3.45	179,422	3.83
営業利益		32,652	1.45	37,343	1.59	64,854	1.39
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,148		6,282		18,397	
2 受取配当金		1,479		4,427		3,653	
3 有価証券売却益		108		1		377	
4 持分法による投資利益		6,092		11,911		10,751	
5 投資有価証券売却益		—		1,834		2,382	
6 雑収入		6,824		10,017		16,089	
		23,652	1.04	34,474	1.46	51,652	1.10
V 営業外費用							
1 支払利息		24,002		19,099		46,068	
2 コマーシャル ペーパー利息		1,261		1,292		2,920	
3 貸倒引当金繰入額		—		3,574		—	
4 有価証券売却損		17		—		20	
5 雑損金		5,479		5,914		9,740	
		30,760	1.36	29,881	1.27	58,750	1.25
経常利益		25,543	1.13	41,936	1.78	57,756	1.24

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益	※1	635		3,049		2,617	
2 投資有価証券売却益		3,296		3,913		8,772	
3 出資金売却益		—		0		—	
4 持分変動利益		1,026		—		1,043	
5 貸倒引当金戻入益		—		5,271		—	
6 退職給付引当金取崩益等		—		—		2,868	
7 過年度償却済債権取立益		—		110		—	
		4,958	0.22	12,345	0.52	15,301	0.32
VII 特別損失							
1 有形固定資産等売却・ 除却損	※2	778		833		98,046	
2 有形固定資産等評価損	※3	—		—		24,650	
3 減損損失	※4	—		1,887		—	
4 投資有価証券処分損		8,894		3,199		12,540	
5 出資金処分損		—		1		375	
6 投資有価証券評価損		10,575		181		11,179	
7 出資金評価損		2,511		204		2,236	
8 関係会社等整理・引当損	※5	46,193		5,434		62,265	
9 事業構造改善損	※6	181,200		2,713		223,991	
10 先物取引清算損失	※7	—		—		17,986	
		250,154	11.09	14,456	0.61	453,273	9.69
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)		△ 219,652	△9.74	39,826	1.69	△ 380,215	△8.13
法人税、住民税 及び事業税		5,492		9,521		11,271	
法人税等調整額		13,844		3,108		18,286	
		19,337	0.86	12,629	0.54	29,557	0.63
少数株主利益		2,094	0.09	1,678	0.07	2,778	0.06
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△ 241,084	△10.69	25,518	1.08	△ 412,550	△8.82

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			65,867		477,240		65,867
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		—		—		185,000	
2 合併差益		255,571	255,571	—	—	255,571	440,571
III 資本剰余金減少高							
資本剰余金取崩額		29,198	29,198	437,118	437,118	29,198	29,198
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			292,240		40,122		477,240
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△22,020		△446,783		△22,020
II 利益剰余金増加高							
1 中間純利益		—		25,518		—	
2 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 増加高		2,324		—		3,041	
3 資本剰余金取崩額		29,198		437,118		29,198	
4 未実現デリバティブ 評価損益	※1	27	31,549	118	462,755	22	32,262
III 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		241,084		—		412,550	
2 合併による減少高		42,101		—		42,101	
3 取締役賞与金		22		16		22	
4 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 減少高		—		113		—	
5 土地再評価差額金取崩額		217		2,186		885	
6 最小年金債務調整額	※2	—		—		177	
7 連結子会社合併による 減少高		599	284,024	—	2,316	1,288	457,025
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△274,494		13,654		△446,783

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△219,652	39,826	△380,215
2 減価償却費		11,417	10,454	24,759
3 減損損失		—	1,887	—
4 投資有価証券評価損		13,087	386	13,415
5 有形固定資産除却損		520	324	2,498
6 有形固定資産等評価損		—	—	24,650
7 連結調整勘定償却額		2,406	2,170	4,452
8 貸倒引当金の減少 (増加)額		141,424	△53,099	64,121
9 事業構造改善損失引当金の 減少額		—	—	△500
10 退職給付引当金の減少額		△3,869	△1,568	△7,843
11 受取利息及び受取配当金		△10,627	△10,709	△22,051
12 支払利息		25,264	20,391	48,989
13 為替差損益		2,463	298	△322
14 持分法による投資利益		△6,092	△11,911	△10,751
15 有価証券等売却益		△4,431	△5,748	△12,576
16 有価証券等売却損		8,911	3,201	12,937
17 有形固定資産売却益		△635	△3,049	△2,617
18 有形固定資産売却損		258	508	95,547
19 売上債権の減少額		9,828	23,999	7,227
20 たな卸資産の増加 (減少)額		516	△17,165	45,102
21 仕入債務の減少額		△11,770	△32,270	△15,774
22 未収消費税等の増加 (減少)額		304	△720	228
23 役員賞与の支払額		△25	△21	△25
24 その他		15,805	34,488	128,052
小計		△24,893	1,673	19,307
25 利息及び配当金の受取額		8,200	14,681	20,434
26 利息の支払額		△24,645	△20,822	△48,523
27 法人税等の支払額		△6,732	△8,091	△10,801
営業活動による キャッシュ・フロー		△48,071	△12,558	△19,582

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増加 (純減少)額		△7,773	△1,339	9,832
2 有価証券の純減少額		5,986	1,802	18,111
3 有形固定資産の 取得による支出		△3,784	△12,366	△8,312
4 有形固定資産の 売却による収入		4,266	8,764	77,419
5 投資有価証券等の 取得による支出		△5,191	△7,991	△17,936
7 投資有価証券等の 売却による収入		27,581	17,728	80,361
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△886	△296	△2,013
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入(支出)		△489	416	△1,223
10 短期貸付金の純減少額		30,489	17,730	58,176
11 長期貸付金の増加 による支出		△3,910	△5,381	△8,180
12 長期貸付金の回収 による収入		17,744	14,887	26,810
13 その他		1,961	14,335	8,056
投資活動による キャッシュ・フロー		65,993	48,289	241,102

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (純減少)額		324,996	△40,840	85,255
2 コマーシャルペーパーの 純減少額		△62,100	△55,400	△2,000
3 長期借入れによる収入		16,923	233,761	208,206
4 長期借入金の 返済による支出		△389,101	△100,783	△488,918
5 社債の発行による収入		—	118	—
6 社債の償還による支出		△16,775	△10,927	△40,088
7 増資による収入		—	—	29,722
8 少数株主への株式の 発行による収入		35	—	155
9 少数株主への 配当金の支払額		△576	△279	△913
財務活動による キャッシュ・フロー		△126,598	25,649	△208,581
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		872	4,687	△882
V 現金及び現金同等物の 増加(減少)額		△107,803	66,067	12,056
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		220,583	408,755	220,583
VII 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		166,426	—	166,426
VIII 合併に伴う連結範囲の 変更による現金及び 現金同等物の増加額		9,851	—	9,851
IX 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額		△820	△24	△162
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	288,237	474,798	408,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は320社であります。当中間連結会計期間において新規設立、重要性の増加等により、新たに21社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>国内子会社 日商エレクトロニクス(株) シンガポール(株)</p> <p>なお、旧日商岩井(株)との合併により連結子会社となった会社は、持分の増加により子会社となった会社も含め、P.T. Kaltim Methanol Industri、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)、イーエナジー(株)、ユニテックフーズ(株)など204社であります。</p> <p>また、売却及び持分法非適用子会社への移行等により28社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社88社、国内子会社23社、計111社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 MONARCH MARITIME, S. A.</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は322社であります。当中間連結会計期間において新規設立、重要性の増加等により、新たに7社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>在外子会社 Sojitz Automotive Investment Pte. Ltd. 青島南南飲料有限公司 国内子会社 SPSシンテックス(株) (株)ディ・ストーム</p> <p>また、売却、清算及び持分法非適用子会社への移行等により12社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社61社、国内子会社21社、計82社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 MONARCH MARITIME, S. A.</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は327社であります。当連結会計年度において新規設立・取得、重要性の増加等により、新たに55社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>在外子会社 Sojitz Aircraft Leasing B. V. 国内子会社 シンガポール(株) 日商エレクトロニクス(株)</p> <p>なお、主な子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、旧日商岩井(株)との合併により連結子会社となった会社は、持分の増加により子会社となった会社も含め、P.T. Kaltim Methanol Industri、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)、イーエナジー(株)、ユニテックフーズ(株)など204社であります。</p> <p>また、売却及び清算等により55社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社70社、国内子会社21社、計91社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 MONARCH MARITIME, S. A.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社22社、関連会社196社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間において、新規設立・取得等により12社が増加し、持分法非適用関連会社への移行及び売却等により22社が減少しております。</p> <p>なお、旧日商岩井(株)との合併により非連結子会社及び関連会社となり、持分法を適用した会社は、(株)メタルワン、エルエヌジージャパン(株)などであり、持分の増加により非連結子会社及び関連会社となった会社を含め、非連結子会社5社、関連会社107社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 MONARCH MARITIME, S. A.</p> <p>関連会社 (株)メタルワン アリストライフサイエンス(株) エルエヌジージャパン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社89社及び関連会社40社、合計129社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社10社、関連会社182社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間において、新規設立・取得等により13社が増加し、清算及び売却等により9社が減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 MONARCH MARITIME, S. A.</p> <p>関連会社 アリストライフサイエンス(株) エルエヌジージャパン(株) (株)メタルワン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社82社及び関連会社27社、合計109社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p> <p>なお、主な持分法非適用子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>信和合成有限公司</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社10社、関連会社178社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により24社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により64社が減少しております。</p> <p>なお、旧日商岩井(株)との合併により非連結子会社及び関連会社となり、持分法を適用した会社は、(株)メタルワン、エルエヌジージャパン(株)などであり、持分の増加により非連結子会社及び関連会社となった会社を含め、非連結子会社5社、関連会社107社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 MONARCH MARITIME, S. A.</p> <p>関連会社 アリストライフサイエンス(株) エルエヌジージャパン(株) (株)メタルワン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社81社及び関連会社34社、合計115社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p> <p>なお、主な持分法非適用子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>信和合成有限公司</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は181社であります。これらの子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えない子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は196社であります。これらの子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えない子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は194社あります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) …時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 …時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p>	<p>連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) …時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>時価のないもの …移動平均法による 原価法によってお ります。</p> <p>②デリバティブ …時価法によってお ります。</p> <p>③運用目的の金銭の信託 …時価法によってお ります。</p> <p>④たな卸資産 主として個別法または 移動平均法による原価法 によっておりますが、在 外連結子会社では個別法 による低価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用 しております。但し、当 社三田NNビルと新横浜 センターの建物及び構築 物と平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属 設備を除く)は定額法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用してお ります。なお、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 また、一部の連結子会社 では、鉱業権について生 産高比例法によってお ります。</p>	<p>時価のないもの …移動平均法による 原価法によってお ります。</p> <p>尚、投資事業有限 責任組合及びそれ に類する組合への 出資(証券取引法 第2条第2項によ り有価証券とみな されるもの)につ いては、組合契約 に規定される決算 報告日に応じて入 手可能な最近の決 算書を基礎とし、 持分相当額を純額 で取り込む方法に よっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④たな卸資産 主として個別法または 移動平均法による原価法 によっておりますが、一 部の在外連結子会社では 個別法による低価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用 しております。但し、平 成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を 除く)は定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの …移動平均法による 原価法によってお ります。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(一部の子会社では退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(一部の子会社では退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。 ③ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。</p> <p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。 ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。</p> <p>⑤利益処分項目の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>⑥消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>⑦連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>⑤利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>⑥消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑦連結納税制度の適用 同左</p>	<p>③連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>⑤利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>⑥消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑦連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、個別法による原価法で在外連結子会社では個別法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、主として個別法または移動平均法による原価法で在外連結子会社では個別法による低価法を採用することに变更しております。</p> <p>これは、旧日商岩井㈱と合併したことにより、会計処理の統一を行い、また、当社も旧日商岩井㈱と同一の基幹システムの導入したことにより、商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		
		<p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、個別法による原価法で在外連結子会社では個別法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より、主として個別法または移動平均法による原価法で在外連結子会社では個別法による低価法を採用することに变更しております。</p> <p>これは、旧日商岩井㈱と合併したことにより、会計処理の統一を行い、また、当社も旧日商岩井㈱と同一の基幹システムの導入したことにより、商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益は1,887百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「固定化営業債権」は前中間連結会計期間は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「固定化営業債権」は51,286百万円であります。</p> <p>(2)</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1)</p> <p>(2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が、平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を従来投資その他の資産の「その他」より「投資有価証券」に表示を変更しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる当該出資の額は、11,066百万円、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、12,373百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>11,886</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>9,206</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>23,423</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>351</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>31</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (賃貸用固定資産 含む)</td><td>60,384</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>13,399</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,867</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>72,527</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>451</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (その他)</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>227,989</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>7,915</td></tr> <tr><td>短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)</td><td>96,736</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>社債</td><td>100</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>627</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ11,542百万円、24,066百万円あり、また、双日米国会社の借入金56,613百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。</p> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,557</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>36,620</td></tr> </table>	百万円		現金及び預金	11,886	受取手形及び売掛金	9,206	たな卸資産	23,423	短期貸付金	351	流動資産(その他)	31	建物及び構築物 (賃貸用固定資産 含む)	60,384	機械装置 及び運搬具	13,399	土地	35,867	投資有価証券	72,527	長期貸付金	451	投資その他の資産 (その他)	10	計	227,989	百万円		支払手形及び買掛金	7,915	短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)	96,736	流動負債(その他)	4,600	社債	100	固定負債(その他)	627	百万円		現金及び預金	4,557	投資有価証券	36,620	<p>※1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>11,282</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>7,268</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,832</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>477</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,817</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>19,503</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18,335</td></tr> <tr><td>投資有価証券 (有価証券含む)</td><td>78,515</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>278</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (その他)</td><td>216</td></tr> <tr><td>計</td><td>171,526</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形 及び買掛金</td><td>5,796</td></tr> <tr><td>短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)</td><td>90,855</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>11,509</td></tr> <tr><td>社債</td><td>220</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>608</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ31,084百万円、18,785百万円あり、また、双日米国会社の借入金28,638百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。</p> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,311</td></tr> <tr><td>投資有価証券 (有価証券含む)</td><td>42,725</td></tr> </table>	百万円		現金及び預金	11,282	受取手形及び売掛金	7,268	たな卸資産	22,832	流動資産(その他)	477	建物及び構築物	12,817	機械装置 及び運搬具	19,503	土地	18,335	投資有価証券 (有価証券含む)	78,515	長期貸付金	278	投資その他の資産 (その他)	216	計	171,526	百万円		支払手形 及び買掛金	5,796	短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)	90,855	流動負債(その他)	11,509	社債	220	固定負債(その他)	608	百万円		現金及び預金	2,311	投資有価証券 (有価証券含む)	42,725	<p>※1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>預金</td><td>11,106</td></tr> <tr><td>受取手形 及び売掛金</td><td>5,965</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>16,349</td></tr> <tr><td>流動資産 (その他)</td><td>471</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,000</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,284</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,322</td></tr> <tr><td>投資有価証券 (有価証券含む)</td><td>65,357</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>264</td></tr> <tr><td>計</td><td>148,121</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形 及び買掛金</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)</td><td>90,750</td></tr> <tr><td>流動負債 (その他)</td><td>8,108</td></tr> <tr><td>社債</td><td>100</td></tr> <tr><td>固定負債 (その他)</td><td>608</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ15,872百万円、19,890百万円あり、また、双日米国会社の借入金26,773百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。</p> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,669</td></tr> <tr><td>受取手形 及び売掛金</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券 (有価証券含む)</td><td>43,897</td></tr> </table>	百万円		預金	11,106	受取手形 及び売掛金	5,965	たな卸資産	16,349	流動資産 (その他)	471	建物及び構築物	16,000	機械装置及び運搬具	18,284	土地	14,322	投資有価証券 (有価証券含む)	65,357	長期貸付金	264	計	148,121	百万円		支払手形 及び買掛金	3,514	短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)	90,750	流動負債 (その他)	8,108	社債	100	固定負債 (その他)	608	百万円		現金及び預金	2,669	受取手形 及び売掛金	1,827	投資有価証券 (有価証券含む)	43,897
百万円																																																																																																																																		
現金及び預金	11,886																																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	9,206																																																																																																																																	
たな卸資産	23,423																																																																																																																																	
短期貸付金	351																																																																																																																																	
流動資産(その他)	31																																																																																																																																	
建物及び構築物 (賃貸用固定資産 含む)	60,384																																																																																																																																	
機械装置 及び運搬具	13,399																																																																																																																																	
土地	35,867																																																																																																																																	
投資有価証券	72,527																																																																																																																																	
長期貸付金	451																																																																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	10																																																																																																																																	
計	227,989																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
支払手形及び買掛金	7,915																																																																																																																																	
短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)	96,736																																																																																																																																	
流動負債(その他)	4,600																																																																																																																																	
社債	100																																																																																																																																	
固定負債(その他)	627																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
現金及び預金	4,557																																																																																																																																	
投資有価証券	36,620																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
現金及び預金	11,282																																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	7,268																																																																																																																																	
たな卸資産	22,832																																																																																																																																	
流動資産(その他)	477																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,817																																																																																																																																	
機械装置 及び運搬具	19,503																																																																																																																																	
土地	18,335																																																																																																																																	
投資有価証券 (有価証券含む)	78,515																																																																																																																																	
長期貸付金	278																																																																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	216																																																																																																																																	
計	171,526																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
支払手形 及び買掛金	5,796																																																																																																																																	
短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)	90,855																																																																																																																																	
流動負債(その他)	11,509																																																																																																																																	
社債	220																																																																																																																																	
固定負債(その他)	608																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
現金及び預金	2,311																																																																																																																																	
投資有価証券 (有価証券含む)	42,725																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
預金	11,106																																																																																																																																	
受取手形 及び売掛金	5,965																																																																																																																																	
たな卸資産	16,349																																																																																																																																	
流動資産 (その他)	471																																																																																																																																	
建物及び構築物	16,000																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	18,284																																																																																																																																	
土地	14,322																																																																																																																																	
投資有価証券 (有価証券含む)	65,357																																																																																																																																	
長期貸付金	264																																																																																																																																	
計	148,121																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
支払手形 及び買掛金	3,514																																																																																																																																	
短期・長期借入金 (1年内返済分を 含む)	90,750																																																																																																																																	
流動負債 (その他)	8,108																																																																																																																																	
社債	100																																																																																																																																	
固定負債 (その他)	608																																																																																																																																	
百万円																																																																																																																																		
現金及び預金	2,669																																																																																																																																	
受取手形 及び売掛金	1,827																																																																																																																																	
投資有価証券 (有価証券含む)	43,897																																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>※2 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が8,507百万円含まれております。</p> <p>3 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>双日ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>P. T. CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">8,815</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> </tr> <tr> <td>肉の神明</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> <tr> <td>その他(143件)</td> <td style="text-align: right;">55,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,620</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。 上記には、保証予約等の保証類似行為による5,330百万円を含めております。</p>	百万円		双日ホールディングス	25,000	P. T. CHANDRA ASRI	8,815	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,804	ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	4,937	肉の神明	3,674	その他(143件)	55,389	計	103,620	<p>※2 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が4,497百万円含まれております。</p> <p>3 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>双日ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>P. T. CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>エルエヌジージャパン</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> <tr> <td>その他(87件)</td> <td style="text-align: right;">28,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138,938</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。 上記には、保証予約等の保証類似行為による856百万円を含めております。</p>	百万円		双日ホールディングス	90,000	P. T. CHANDRA ASRI	7,542	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,049	ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	3,852	エルエヌジージャパン	3,638	その他(87件)	28,858	計	138,938	<p>※2 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が10,919百万円含まれております。</p> <p>3 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>双日ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>P. T. CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">7,893</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資</td> <td style="text-align: right;">5,202</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>エルエヌジージャパン</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td>その他(106件)</td> <td style="text-align: right;">39,966</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,938</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。 上記には、保証予約等の保証類似行為による1,069百万円を含めております。</p>	百万円		双日ホールディングス	25,000	P. T. CHANDRA ASRI	7,893	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,202	ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	4,216	エルエヌジージャパン	3,660	その他(106件)	39,966	計	85,938
百万円																																																		
双日ホールディングス	25,000																																																	
P. T. CHANDRA ASRI	8,815																																																	
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,804																																																	
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	4,937																																																	
肉の神明	3,674																																																	
その他(143件)	55,389																																																	
計	103,620																																																	
百万円																																																		
双日ホールディングス	90,000																																																	
P. T. CHANDRA ASRI	7,542																																																	
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,049																																																	
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	3,852																																																	
エルエヌジージャパン	3,638																																																	
その他(87件)	28,858																																																	
計	138,938																																																	
百万円																																																		
双日ホールディングス	25,000																																																	
P. T. CHANDRA ASRI	7,893																																																	
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,202																																																	
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	4,216																																																	
エルエヌジージャパン	3,660																																																	
その他(106件)	39,966																																																	
計	85,938																																																	
<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">25,969</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	25,969	受取手形裏書譲渡高	238	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">31,028</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	31,028	受取手形裏書譲渡高	248	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">33,660</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	33,660	受取手形裏書譲渡高	368																														
百万円																																																		
受取手形割引高	25,969																																																	
受取手形裏書譲渡高	238																																																	
百万円																																																		
受取手形割引高	31,028																																																	
受取手形裏書譲渡高	248																																																	
百万円																																																		
受取手形割引高	33,660																																																	
受取手形裏書譲渡高	368																																																	
<p>※5 有形固定資産 有形固定資産のうち、三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、中間連結決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p>	<p>※5 有形固定資産</p>	<p>※5 有形固定資産</p>																																																

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※6 長期借入金</p> <p>固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円（当中間連結会計期間末残高239億円）が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>※6 長期借入金</p> <hr/>	<p>※6 長期借入金</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>635</u></td> </tr> </table>	百万円		土地	505	その他	129	<u>計</u>	<u>635</u>	<p>※1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,049</u></td> </tr> </table>	百万円		機械装置及び 運搬具	1,292	土地	858	その他	898	<u>計</u>	<u>3,049</u>	<p>※1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,617</u></td> </tr> </table>	百万円		土地	2,053	建物及び構築物	156	その他	407	<u>計</u>	<u>2,617</u>		
百万円																																
土地	505																															
その他	129																															
<u>計</u>	<u>635</u>																															
百万円																																
機械装置及び 運搬具	1,292																															
土地	858																															
その他	898																															
<u>計</u>	<u>3,049</u>																															
百万円																																
土地	2,053																															
建物及び構築物	156																															
その他	407																															
<u>計</u>	<u>2,617</u>																															
<p>※2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>778</u></td> </tr> </table>	百万円		土地	81	建物及び構築物	162	その他	534	<u>計</u>	<u>778</u>	<p>※2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>833</u></td> </tr> </table>	百万円		土地	339	建物及び構築物	251	その他	242	<u>計</u>	<u>833</u>	<p>※2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>98,046</u></td> </tr> </table>	百万円		土地	41,493	建物及び構築物	33,607	その他	22,945	<u>計</u>	<u>98,046</u>
百万円																																
土地	81																															
建物及び構築物	162																															
その他	534																															
<u>計</u>	<u>778</u>																															
百万円																																
土地	339																															
建物及び構築物	251																															
その他	242																															
<u>計</u>	<u>833</u>																															
百万円																																
土地	41,493																															
建物及び構築物	33,607																															
その他	22,945																															
<u>計</u>	<u>98,046</u>																															
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 売買契約に基づく売却損失見込額を評価損として計上したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,650</u></td> </tr> </table>	百万円		土地	16,436	建物及び構築物	6,611	その他	1,602	<u>計</u>	<u>24,650</u>																				
百万円																																
土地	16,436																															
建物及び構築物	6,611																															
その他	1,602																															
<u>計</u>	<u>24,650</u>																															
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行なっております。</p> <p>主として、関係会社において、収益性が著しく低下している遊休不動産・事業資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,887百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地方</td> <td>遊休不動産・事業資産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">578</td> </tr> <tr> <td>東北地方</td> <td>遊休不動産・事業資産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休不動産・事業資産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関東地方	遊休不動産・事業資産等	土地及び建物等	578	東北地方	遊休不動産・事業資産等	土地及び建物等	433	その他	遊休不動産・事業資産等	土地及び建物等	875	<p>※4 _____</p>														
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																													
関東地方	遊休不動産・事業資産等	土地及び建物等	578																													
東北地方	遊休不動産・事業資産等	土地及び建物等	433																													
その他	遊休不動産・事業資産等	土地及び建物等	875																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
	<p>地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>関東地方578百万円 (内、土地470百万円、建物等108百万円) 東北地方433百万円 (内、土地299百万円、建物等134百万円) その他 875百万円 (内、土地481百万円、建物等393百万円)</p> <p>回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>																																	
<p>※5 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損</td> <td style="text-align: right;">11,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,282</td> </tr> <tr> <td>株式消却損等</td> <td style="text-align: right;">19,820</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,193</u></td> </tr> </table>		百万円	貸倒損	11,090	貸倒引当金繰入	15,282	株式消却損等	19,820	<u>計</u>	<u>46,193</u>	<p>※5 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・ 評価損</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入等</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,434</u></td> </tr> </table>		百万円	株式消却損・ 評価損	2,194	貸倒引当金繰入等	3,239	<u>計</u>	<u>5,434</u>	<p>※5 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">20,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却損</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・ 評価損等</td> <td style="text-align: right;">26,330</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,265</u></td> </tr> </table>		百万円	貸倒引当金繰入	20,075	貸倒償却損	15,860	株式消却損・ 評価損等	26,330	<u>計</u>	<u>62,265</u>				
	百万円																																	
貸倒損	11,090																																	
貸倒引当金繰入	15,282																																	
株式消却損等	19,820																																	
<u>計</u>	<u>46,193</u>																																	
	百万円																																	
株式消却損・ 評価損	2,194																																	
貸倒引当金繰入等	3,239																																	
<u>計</u>	<u>5,434</u>																																	
	百万円																																	
貸倒引当金繰入	20,075																																	
貸倒償却損	15,860																																	
株式消却損・ 評価損等	26,330																																	
<u>計</u>	<u>62,265</u>																																	
<p>※6 新事業計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損</td> <td style="text-align: right;">12,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">130,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,888</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>181,200</u></td> </tr> </table>		百万円	貸倒損	12,365	貸倒引当金繰入	130,946	その他	37,888	<u>計</u>	<u>181,200</u>	<p>※6 新事業計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,713</u></td> </tr> </table>		百万円	貸倒引当金繰入	1,719	その他	994	<u>計</u>	<u>2,713</u>	<p>※6 新事業計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">103,929</td> </tr> <tr> <td>融資債権等売却損</td> <td style="text-align: right;">46,091</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29,408</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却損</td> <td style="text-align: right;">25,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,091</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>223,991</u></td> </tr> </table>		百万円	貸倒引当金繰入	103,929	融資債権等売却損	46,091	たな卸資産評価損	29,408	貸倒償却損	25,469	その他	19,091	<u>計</u>	<u>223,991</u>
	百万円																																	
貸倒損	12,365																																	
貸倒引当金繰入	130,946																																	
その他	37,888																																	
<u>計</u>	<u>181,200</u>																																	
	百万円																																	
貸倒引当金繰入	1,719																																	
その他	994																																	
<u>計</u>	<u>2,713</u>																																	
	百万円																																	
貸倒引当金繰入	103,929																																	
融資債権等売却損	46,091																																	
たな卸資産評価損	29,408																																	
貸倒償却損	25,469																																	
その他	19,091																																	
<u>計</u>	<u>223,991</u>																																	
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 ロンドンのLME市場での銅地金及びアルミ地金の先物取引の清算損失です。</p>																																

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 米国関係会社においてデリバティブの公正価値の変動額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。 ※2 _____	※1 海外関係会社においてデリバティブの公正価値の変動額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。 ※2 _____	※1 米国関係会社においてデリバティブの公正価値の変動額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。 ※2 米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 323,725 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,817 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,329 現金及び現金同等物 288,237 2 当中間連結会計期間に合併した旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は255,570百万円であります。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 492,493 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24,889 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,195 現金及び現金同等物 474,798 2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 425,571 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,125 有価証券勘定の内、MMF等 6,309 現金及び現金同等物 408,755 2 _____

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(単位：百万円)			
科目	金額		
<u>流動資産</u>	<u>653,663</u>		
現金及び預金	95,824		
受取手形及び 売掛金	194,190		
有価証券	2,939		
商品	75,176		
短期貸付金	243,982		
その他の流動資産	96,136		
貸倒引当金	△54,586		
<u>固定資産</u>	<u>845,792</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>78,940</u>		
<u>無形固定資産</u>	<u>14,376</u>		
<u>投資その他の資産</u>	<u>752,475</u>		
投資有価証券・ 出資金	138,393		
関係会社株式・ 出資金	429,653		
長期貸付金	125,733		
その他の固定資産	160,330		
貸倒引当金	△101,635		
<u>繰延資産</u>	<u>152</u>		
資産合計	1,499,608		
科目	金額		
<u>流動負債</u>	<u>1,029,685</u>		
支払手形及び 買掛金	175,512		
短期借入金	612,563		
コマーシャル ペーパー	99,300		
その他の流動負債	142,309		
<u>固定負債</u>	<u>218,780</u>		
長期借入金	178,968		
社債	8,700		
退職給付引当金	28,843		
その他の固定負債	2,268		
負債合計	1,248,465		
正味引継財産 合計額	251,143		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,969</td> <td>1,079</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,052</td> <td>3,245</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,021</td> <td>4,325</td> <td>3,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,096</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,969	1,079	889	その他	6,052	3,245	2,806	合計	8,021	4,325	3,695		百万円	1年内	2,096	1年超	3,511	合計	5,608		百万円	支払リース料	895	減価償却費相当額	895	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,344</td> <td>1,554</td> <td>8</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,779</td> <td>1,986</td> <td>2</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,124</td> <td>3,541</td> <td>11</td> <td>2,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,344	1,554	8	781	その他	3,779	1,986	2	1,789	合計	6,124	3,541	11	2,571		百万円	1年内	1,613	1年超	2,191	合計	3,804		百万円	支払リース料	639	減価償却費相当額	639	リース資産減損勘定の取崩額	2	減損損失	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,061</td> <td>1,162</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,339</td> <td>2,373</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,400</td> <td>3,536</td> <td>2,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,061	1,162	898	その他	4,339	2,373	1,965	合計	6,400	3,536	2,863		百万円	1年内	1,673	1年超	2,623	合計	4,296		百万円	支払リース料	1,528	減価償却費相当額	1,528
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,969	1,079	889																																																																																																	
その他	6,052	3,245	2,806																																																																																																	
合計	8,021	4,325	3,695																																																																																																	
	百万円																																																																																																			
1年内	2,096																																																																																																			
1年超	3,511																																																																																																			
合計	5,608																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
支払リース料	895																																																																																																			
減価償却費相当額	895																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,344	1,554	8	781																																																																																																
その他	3,779	1,986	2	1,789																																																																																																
合計	6,124	3,541	11	2,571																																																																																																
	百万円																																																																																																			
1年内	1,613																																																																																																			
1年超	2,191																																																																																																			
合計	3,804																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
支払リース料	639																																																																																																			
減価償却費相当額	639																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																																			
減損損失	13																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,061	1,162	898																																																																																																	
その他	4,339	2,373	1,965																																																																																																	
合計	6,400	3,536	2,863																																																																																																	
	百万円																																																																																																			
1年内	1,673																																																																																																			
1年超	2,623																																																																																																			
合計	4,296																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
支払リース料	1,528																																																																																																			
減価償却費相当額	1,528																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>473</td> <td>127</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>259</td> <td>125</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733</td> <td>252</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	473	127	345	その他	259	125	134	合計	733	252	480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>439</td> <td>187</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254</td> <td>170</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> <td>357</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	439	187	252	その他	254	170	84	合計	694	357	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>482</td> <td>152</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254</td> <td>148</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> <td>300</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	482	152	329	その他	254	148	106	合計	736	300	436
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	473	127	345																																															
その他	259	125	134																																															
合計	733	252	480																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	439	187	252																																															
その他	254	170	84																																															
合計	694	357	336																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	482	152	329																																															
その他	254	148	106																																															
合計	736	300	436																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
百万円	百万円	百万円																																																
1年内 712	1年内 646	1年内 632																																																
1年超 1,485	1年超 829	1年超 1,212																																																
合計 2,197	合計 1,476	合計 1,845																																																
(注1) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、営業債権の中間期 末残高等に占める未経過リー ス料残高及び見積残存価額の 残高の合計額の割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。	(注1) 同左	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、営業債権の期末 残高等に占める未経過リー ス料残高及び見積残存価額の 残高の合計額の割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。																																																
(注2) 上記に含まれる転貸リース取 引に係わる貸主側の未経過リー ス料中間期末残高相当額は 1,585百万円(うち、1年以内 561百万円)であります。な お、借主側の残高はほぼ同額 であり、上記の借主側の未経 過リース料中間期末残高相当 額に含まれております。	(注2) 上記に含まれる転貸リース取 引に係わる貸主側の未経過リー ス料中間期末残高相当額は 1,026百万円(うち、1年以内 458百万円)であります。な お、借主側の残高はほぼ同額 であり、上記の借主側の未経 過リース料中間期末残高相当 額に含まれております。	また、未経過リース料期末 残高相当額には転貸リース料 を含んでおります。																																																
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																																																
百万円	百万円	百万円																																																
受取リース料 62	受取リース料 100	受取リース料 125																																																
減価償却費 46	減価償却費 60	減価償却費 84																																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
百万円	百万円	百万円																																																
1年内 252	1年内 269	1年内 291																																																
1年超 1,155	1年超 1,238	1年超 1,312																																																
合計 1,408	合計 1,508	合計 1,603																																																
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
百万円	百万円	百万円																																																
1年以内 242	1年以内 391	1年以内 298																																																
1年超 1,920	1年超 1,577	1年超 1,926																																																
合計 2,162	合計 1,969	合計 2,225																																																

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	95	95	0
(2) 海外公社債	11,651	11,620	△31
合計	11,746	11,715	△31

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	121,230	142,575	21,345
(2) 債券			
国債	9	9	0
社債	8,803	9,103	299
(3) その他	2,635	3,240	605
合計	132,680	154,930	22,249

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券	(百万円)
非上場外国債券	3,490
その他	3,518
合計	7,008
(2) その他有価証券	(百万円)
非上場株式	65,079
非上場外国債券	752
その他	5,105
合計	70,937

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について10,575百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については中間決算日における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
海外公社債	2,189	2,639	449
合計	2,189	2,639	449

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	107,844	180,669	72,824
(2) 債券			
国債	425	425	0
社債	1,380	1,585	204
海外公社債	1,886	1,896	10
(3) その他	2,603	3,261	658
合計	114,139	187,837	73,697

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券	(百万円)
非上場外国債券	31
その他	499
合計	531
(2) その他有価証券	(百万円)
非上場株式	61,517
社債	0
非上場外国債券	1,119
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,373
その他	7,239
合計	82,250

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について181百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については中間決算日における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債	49	49	0
(2)海外公社債	6,000	7,011	1,011
合計	6,050	7,061	1,011

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	115,353	163,599	48,246
(2) 債券			
国債	410	410	△ 0
社債	1,341	1,558	216
海外公社債	1,939	1,948	8
(3) その他	2,552	3,073	520
合計	121,596	170,589	48,992

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	(百万円)
非上場外国債券	29
その他	499
合計	529

(2)その他有価証券	(百万円)
株式	63,853
社債	2
非上場外国債券	1,731
非上場債券	2,598
その他	11,607
合計	79,792

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について11,179百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	87,731	—	88,658	△ 927
	ユーロ	3,393	—	3,386	7
	タイバーツ	3,182	—	3,231	△ 49
	その他	6,506	—	6,501	4
	計	100,813	—	101,777	△ 964
	買建				
	米ドル	234,653	—	238,330	3,676
	ユーロ	8,952	—	9,118	166
英ポンド	20,895	—	21,135	240	
その他	6,614	—	6,726	111	
計	271,116	—	275,311	4,194	
合計		—	—	—	3,230

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	—	79	79
	支払固定・受取変動	13,460	12,460	△ 536	△ 536
	支払変動・受取変動	7,156	—	△ 93	△ 93
合計		—	—	—	△ 549

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	10,423	—	11,084	△ 660
	買建	7,019	—	7,289	269
	石油				
	売建	2,778	—	2,972	△ 193
	買建	2,763	—	2,935	172
	売建計	13,201	—	14,056	△ 854
	買建計	9,783	—	10,225	442
	商品オプション取引				
	金属				
	売建				
コール	14 (0)	—	1	0	
プット	107 (7)	—	2	4	
買建					
コール	107 (5)	—	7	1	
プット	14 (0)	—	0	0	
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	金属				
	売建	1,793	—	1,915	△ 122
	買建	3,690	—	4,151	460
	石油				
	売建	253	—	270	△ 16
	買建	286	—	307	20
売建計	2,047	—	2,186	△ 138	
買建計	3,977	—	4,458	481	
合計		—	—	—	△ 64

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所等の最終価格で算定しております。

商品オプション取引の時価は、東京工業品取引所等の最終価格に基づき算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている中間決算日の指標価格により算定しております。

- 2 契約額等の欄の()内は、商品オプション取引のオプション料であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	28,324	—	29,009	△ 685
	タイバーツ	3,085	—	3,152	△ 66
	その他	6,128	—	6,331	△ 203
	計	37,538	—	38,494	△ 955
	買建				
	米ドル	82,122	—	84,805	2,683
	ユーロ	6,428	—	6,443	14
	英ポンド	10,889	—	10,954	65
その他	3,601	—	3,680	79	
計	103,042	—	105,884	2,842	
合計		—	—	—	1,886

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

なお、評価損益は、すべて中間連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,106	—	22	22
	支払固定・受取変動	11,579	10,473	△ 364	△ 364
	支払変動・受取変動	2,581	—	△ 14	△ 14
	計	—	—	—	△ 355
	金利キャップ取引				
買建	1,000 (0)	— (—)	0	△ 0	
合計		—	—	—	△ 356

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、評価損益はすべて中間連結損益計算書に計上しております。

2 契約額等の欄の()内は、キャップ取引のオプション料であります。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	1,617	—	1,825	△ 208
	買建	955	—	1,026	70
	石油				
	売建	790	—	818	△ 28
	買建	709	—	728	19
	食料				
	売建	513	—	484	28
	買建	446	—	421	△ 25
	売建計	2,920	—	3,128	△ 208
	買建計	2,112	—	2,176	64
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	金属				
	売建	157	—	161	△ 3
	買建	808	—	954	145
	売建計	157	—	161	△ 3
	買建計	808	—	954	145
合計		—	—	—	△ 1

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格で算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている中間決算日の指標価格により算定しております。

なお、評価損益はすべて中間連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	32,763	—	33,306	△ 543
	ユーロ	1,052	—	1,061	△ 9
	タイバーツ	3,156	—	3,158	△ 2
	その他	2,720	—	2,841	△ 120
	計	39,692	—	40,368	△ 676
	買建				
	米ドル	94,307	—	96,515	2,208
	ユーロ	4,785	—	4,845	59
英ポンド	6,400	—	6,706	306	
その他	2,962	—	2,997	35	
計	108,455	—	111,065	2,609	
合計		—	—	—	1,933

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

なお、評価損益は、すべて連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,042	—	57	57
	受取変動・支払固定	18,591	10,549	△ 504	△ 504
	受取変動・支払変動	6,877	—	△ 46	△ 46
合計		—	—	—	△ 493

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、評価損益はすべて連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	3,682	—	3,759	△ 76
	買建	2,878	—	2,969	91
	石油				
	売建	1,817	—	1,927	△ 109
	買建	1,807	—	1,900	92
	売建計	5,500	—	5,687	△ 186
買建計	4,685	—	4,870	184	
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	金属				
	売建	647	—	693	△ 45
	買建	1,330	—	1,371	40
	売建計	647	—	693	△ 45
	買建計	1,330	—	1,371	40
合計		—	—	—	△ 6

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所等の最終価格で算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

なお、評価損益はすべて連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	454,122	500,160	293,698	68,247	157,212	191,704	128,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,056	25,915	14,417	691	8,774	6,796	811
計	461,178	526,076	308,116	68,939	165,986	198,501	129,085
営業費用	455,354	521,000	299,268	67,666	163,936	196,257	128,345
営業利益	5,824	5,076	8,847	1,272	2,050	2,243	739

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,971	329,321	63,564	2,254,279	—	2,254,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,505	138,940	4,048	208,957	(208,957)	—
計	69,477	468,262	67,613	2,463,237	(208,957)	2,254,279
営業費用	66,959	466,596	64,719	2,430,104	(208,477)	2,221,627
営業利益	2,518	1,666	2,894	33,132	(480)	32,652

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産、ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他
- (4) 建設都市開発 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、地域再開発事業、建設資材他
- (5) 木材 …… 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (6) 食料 …… 穀物、小麦粉、油脂・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、無人コンビニエンスストア店舗開発他
- (7) 物資・リテール …… 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- (8) 繊維 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他
- (9) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (10) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギ- ー・金属 資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,479	2,353,966	—	2,353,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	18,495	232,785	(232,785)	—
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	66,974	2,586,751	(232,785)	2,353,966
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	65,818	2,548,819	(232,197)	2,316,622
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,156	37,931	(587)	37,343

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、薬業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他
- (4) 建設・木材 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (5) 生活産業 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- (6) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	869,771	1,077,758	596,144	192,422	291,981	396,314	240,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,845	34,200	29,809	3,651	16,184	12,053	3,252
計	886,616	1,111,958	625,953	196,074	308,165	408,367	243,647
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	188,971	304,431	403,792	241,718
営業利益	12,336	10,622	15,646	7,103	3,733	4,575	1,928

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	147,840	743,118	120,187	4,675,933	—	4,675,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,870	290,456	14,001	423,323	(423,323)	—
計	150,710	1,033,574	134,188	5,099,256	(423,323)	4,675,933
営業費用	145,852	1,029,374	130,355	5,030,419	(419,340)	4,611,079
営業利益	4,857	4,199	3,833	68,837	(3,982)	64,854

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー化学プラント他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他
- (4) 建設都市開発 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材他
- (5) 木材 …… 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (6) 食料 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料他
- (7) 物資・リテール …… 育児用品、物資製品、チップ植林事業、和風ファストフードチェーン運営他
- (8) 繊維 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他
- (9) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (10) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

(事業区分の変更)

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- ・ 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・ 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・ 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・金属 資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	454,122	500,160	293,698	225,460	387,950	329,321	63,564	2,254,279	—	2,254,279
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,056	25,915	14,417	645	8,594	138,940	4,048	199,618	(199,618)	—
計	461,178	526,076	308,116	226,106	396,544	468,262	67,613	2,453,897	(199,618)	2,254,279
営業費用	455,354	521,000	299,268	222,783	391,042	466,596	64,719	2,420,765	(199,137)	2,221,627
営業利益	5,824	5,076	8,847	3,322	5,501	1,666	2,894	33,132	(480)	32,652

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・金属 資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	484,403	784,550	743,118	120,187	4,675,933	—	4,675,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,157	290,456	14,001	408,033	(408,033)	—
計	886,616	1,111,958	625,953	488,967	802,708	1,033,574	134,188	5,083,967	(408,033)	4,675,933
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	478,130	791,347	1,029,374	130,355	5,015,130	(404,051)	4,611,079
営業利益	12,336	10,622	15,646	10,836	11,361	4,199	3,833	68,837	(3,982)	64,854

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,755,479	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,279	—	2,254,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,032	59,663	18,931	103,463	2,502	282,593	(282,593)	—
計	1,853,512	203,835	82,796	369,448	27,280	2,536,873	(282,593)	2,254,279
営業費用	1,833,747	201,872	81,822	362,350	23,076	2,502,869	(281,242)	2,221,627
営業利益	19,764	1,963	974	7,097	4,204	34,003	(1,351)	32,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : アフリカ、中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,797,881	184,796	73,717	276,525	21,045	2,353,966	—	2,353,966
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	146,736	55,700	21,910	106,962	85	331,395	(331,395)	—
計	1,944,617	240,497	95,627	383,487	21,130	2,685,361	(331,395)	2,353,966
営業費用	1,926,163	234,858	92,947	376,879	16,967	2,647,816	(331,194)	2,316,622
営業利益	18,453	5,638	2,680	6,608	4,163	37,544	(200)	37,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ロシア

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : アフリカ、中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,542,501	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,933	—	4,675,933
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	247,871	112,244	37,929	210,403	345	608,794	(608,794)	—
計	3,790,373	462,366	180,806	808,694	42,487	5,284,728	(608,794)	4,675,933
営業費用	3,748,084	457,867	177,112	795,050	37,152	5,215,267	(604,188)	4,611,079
営業利益	42,289	4,499	3,693	13,643	5,334	69,490	(4,605)	64,854

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米、アフリカ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	133,170	139,556	424,973	114,101	811,801
II 連結売上高(百万円)					2,254,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	6.2	18.8	5.1	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : 英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | : 中国、シンガポール |
| その他の地域 | : 中南米、中東 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	167,043	84,132	462,156	108,333	821,664
II 連結売上高(百万円)					2,353,966
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	3.6	19.6	4.6	34.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : 英国、オランダ |
| アジア・オセアニア | : 中国、シンガポール |
| その他の地域 | : 中南米、中東 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	313,841	221,808	905,238	241,350	1,682,238
II 連結売上高(百万円)					4,675,933
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	4.7	19.4	5.2	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : 英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | : 中国、シンガポール |
| その他の地域 | : 中南米、中東 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当り情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当り純資産額 60円23銭	1 1株当り純資産額 202円62銭	1 1株当り純資産額 167円98銭
2 1株当り中間純損失金額 275円70銭	2 1株当り中間純利益金額 15円81銭	2 1株当り当期純損失金額 347円64銭
なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、1株当り中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当り中間純利益又は1株当り中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△241,084	25,518	△412,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	22
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△241,084	25,518	△412,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	874,551	1,614,551	1,186,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>第三者割当増資による新株式の発行 当社は、平成16年9月29日に開催された取締役会において、完全親会社である双日ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行をいたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式 740,000,000株</p> <p>2) 発行価格 1株当たり500円</p> <p>3) 発行価額の総額 370,000,000,000円</p> <p>4) 資本組入額 1株当たり250円</p> <p>5) 資本に組み入れない額 1株当たり250円</p> <p>6) 申込期間 平成16年10月29日</p> <p>7) 払込期日 平成16年10月29日</p> <p>8) 新株の発行日 平成16年10月29日</p> <p>9) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、発行価額の総額のうち、340,000,000,000円については、第三者割当の方法により当社に対する貸付金元本債権の現物出資の給付をした割当先に対し、現物出資財産の価格相当額を当社普通株式680,000,000株にて割り当てます。 また、手取金30,000,000,000円の用途は借入金の返済及び新規事業投融資に充当する予定です。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		<p>当社と完全親会社である双日ホールディングス株式会社とは平成17年4月28日開催のそれぞれの取締役会にて、平成17年10月1日付で双日ホールディングス株式会社を存続会社として合併する合併契約書締結の承認を決議し、平成17年6月27日開催の当社の定時株主総会および平成17年6月28日開催の双日ホールディングス株式会社の定時株主総会にてそれぞれ承認決議されました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 合併の目的</p> <p>双日ホールディングス株式会社が平成15年4月の設立以来、双日グループの持ち株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。双日ホールディングス株式会社が昨年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって100%子会社である当社との合併を行います。</p> <p>2) 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認締役会</td> <td>平成17年4月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成17年4月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会(当社)</td> <td>平成17年6月27日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会(双日ホールディングス)</td> <td>平成17年6月28日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成17年10月上旬</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>双日ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>双日ホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併交付金合併交付金の支払は行いません。</p>	合併契約書承認締役会	平成17年4月28日	合併契約書調印	平成17年4月28日	合併契約書承認株主総会(当社)	平成17年6月27日	合併契約書承認株主総会(双日ホールディングス)	平成17年6月28日	合併期日	平成17年10月1日	合併登記	平成17年10月上旬
合併契約書承認締役会	平成17年4月28日													
合併契約書調印	平成17年4月28日													
合併契約書承認株主総会(当社)	平成17年6月27日													
合併契約書承認株主総会(双日ホールディングス)	平成17年6月28日													
合併期日	平成17年10月1日													
合併登記	平成17年10月上旬													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
		<p>3) 合併後の状況 (予定)</p> <p>(1) 商号 双日株式会社 (英文名称: Sojitz Corporation) (注) 合併期日に商号変更することを予定しております。</p> <p>(2) 事業内容 総合商社</p> <p>(3) 合併後の経営体制 取締役および監査役</p> <table border="0"> <tr><td>代表取締役社長</td><td>土橋 昭夫</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>加瀬 豊</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>橋川 真幸</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>藤島 安之</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>小林 克彦</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>石原 啓資</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>佐藤 洋二</td></tr> <tr><td>取締役 (非常勤)</td><td>村岡 茂生</td></tr> <tr><td>取締役 (非常勤)</td><td>宮内 義彦</td></tr> <tr><td>常勤監査役</td><td>和田 譲治</td></tr> <tr><td>常勤監査役</td><td>八幡 俊朔</td></tr> <tr><td>常勤監査役</td><td>岡崎 謙二</td></tr> <tr><td>監査役 (非常勤)</td><td>石田 克明</td></tr> <tr><td>監査役 (非常勤)</td><td>星野 和夫</td></tr> </table> <p>注1) 村岡 茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。</p> <p>注2) 八幡 俊朔、石田 克明、星野 和夫の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>	代表取締役社長	土橋 昭夫	取締役	加瀬 豊	取締役	橋川 真幸	取締役	藤島 安之	取締役	小林 克彦	取締役	石原 啓資	取締役	佐藤 洋二	取締役 (非常勤)	村岡 茂生	取締役 (非常勤)	宮内 義彦	常勤監査役	和田 譲治	常勤監査役	八幡 俊朔	常勤監査役	岡崎 謙二	監査役 (非常勤)	石田 克明	監査役 (非常勤)	星野 和夫
代表取締役社長	土橋 昭夫																													
取締役	加瀬 豊																													
取締役	橋川 真幸																													
取締役	藤島 安之																													
取締役	小林 克彦																													
取締役	石原 啓資																													
取締役	佐藤 洋二																													
取締役 (非常勤)	村岡 茂生																													
取締役 (非常勤)	宮内 義彦																													
常勤監査役	和田 譲治																													
常勤監査役	八幡 俊朔																													
常勤監査役	岡崎 謙二																													
監査役 (非常勤)	石田 克明																													
監査役 (非常勤)	星野 和夫																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
	<p>当社と当社の完全親会社である旧双日ホールディングス株式会社とは平成17年6月27日開催の当社の定時株主総会および平成17年6月28日開催の旧双日ホールディングス株式会社の定時株主総会にてそれぞれ承認決議を得て、平成17年10月1日に合併し、商号を「双日株式会社」(英文名称: Sojitz Corporation)に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ) 旧双日ホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。また、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロ) 旧双日ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、旧双日株式会社は旧双日ホールディングス株式会社に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継いだ上で解散いたしました。</p> <p>ハ) 平成17年10月1日付にて旧双日ホールディングス株式会社の取締役に加瀬 豊、藤島 安之、石原 啓資、佐藤 洋二が就任し、平成17年10月3日付にて取締役の加瀬 豊、橋川 真幸、藤島 安之が代表取締役に就任いたしました。この結果、平成17年10月3日現在の当社の取締役および監査役の「役位」及び「担当」は次のとおりであります。</p> <p>(平成17年10月3日現在)</p> <table border="1" data-bbox="590 1276 997 2074"> <thead> <tr> <th>役位</th> <th>氏名</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役 社長</td> <td>土橋 昭夫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行役員</td> <td>加瀬 豊</td> <td>社長補佐(営業全般・海外担当)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行役員</td> <td>橋川 真幸</td> <td>社長補佐(コーポレート全般)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>藤島 安之</td> <td>COO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、コンプライアンス部担当</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>小林 克彦</td> <td>リスク管理部、リスク管理企画室担当</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>石原 啓資</td> <td>営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>佐藤 洋二</td> <td>CFO 兼 財務部、主計部担当</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>村岡 茂生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>宮内 義彦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>和田 譲治</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>八幡 俊期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>岡崎 謙二</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(非常勤)</td> <td>石田 克明</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(非常勤)</td> <td>星野 和夫</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	役位	氏名	担当	代表取締役 社長	土橋 昭夫		代表取締役 副社長執行役員	加瀬 豊	社長補佐(営業全般・海外担当)	代表取締役 副社長執行役員	橋川 真幸	社長補佐(コーポレート全般)	代表取締役 専務執行役員	藤島 安之	COO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、コンプライアンス部担当	取締役 専務執行役員	小林 克彦	リスク管理部、リスク管理企画室担当	取締役 常務執行役員	石原 啓資	営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当	取締役 常務執行役員	佐藤 洋二	CFO 兼 財務部、主計部担当	取締役	村岡 茂生		取締役	宮内 義彦		監査役(常勤)	和田 譲治		監査役(常勤)	八幡 俊期		監査役(常勤)	岡崎 謙二		監査役(非常勤)	石田 克明		監査役(非常勤)	星野 和夫		
役位	氏名	担当																																													
代表取締役 社長	土橋 昭夫																																														
代表取締役 副社長執行役員	加瀬 豊	社長補佐(営業全般・海外担当)																																													
代表取締役 副社長執行役員	橋川 真幸	社長補佐(コーポレート全般)																																													
代表取締役 専務執行役員	藤島 安之	COO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、コンプライアンス部担当																																													
取締役 専務執行役員	小林 克彦	リスク管理部、リスク管理企画室担当																																													
取締役 常務執行役員	石原 啓資	営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当																																													
取締役 常務執行役員	佐藤 洋二	CFO 兼 財務部、主計部担当																																													
取締役	村岡 茂生																																														
取締役	宮内 義彦																																														
監査役(常勤)	和田 譲治																																														
監査役(常勤)	八幡 俊期																																														
監査役(常勤)	岡崎 謙二																																														
監査役(非常勤)	石田 克明																																														
監査役(非常勤)	星野 和夫																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(注) 1. 取締役 村岡茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。 2. 監査役 八幡俊朔、石田克明、星野和夫の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	143,874		282,714		231,671	
受取手形		43,116		35,343		35,949	
売掛金	※2	189,218		182,247		181,256	
有価証券		439		400		—	
たな卸資産	※2	128,974		99,067		93,160	
前渡金		14,778		13,211		13,783	
繰延税金資産		2,175		1,062		1,600	
短期貸付金	※2	194,636		108,518		114,137	
その他		115,608		61,953		71,871	
貸倒引当金		△ 14,676		△ 2,464		△ 2,487	
流動資産合計		818,145	40.10	782,054	42.66	740,943	41.38
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1, 2, 7	145,048	7.11	16,146	0.88	18,881	1.05
無形固定資産		15,733	0.77	6,013	0.33	6,027	0.34
投資その他の資産							
投資有価証券	※2, 3	751,413		796,184		756,170	
長期貸付金	※2	164,210		106,073		103,997	
固定化営業債権		341,802		266,927		364,289	
繰延税金資産		56,987		34,297		45,754	
その他		65,672		47,330		46,422	
貸倒引当金		△ 318,764		△ 221,994		△ 292,397	
投資その他の資産計		1,061,322	52.01	1,028,818	56.12	1,024,236	57.21
固定資産合計		1,222,104	59.89	1,050,978	57.33	1,049,145	58.60
III 繰延資産		166	0.01	181	0.01	283	0.02
資産合計		2,040,416	100.00	1,833,214	100.00	1,790,372	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		77,824		56,066		67,252	
買掛金		157,865		143,841		137,666	
短期借入金	※2	1,125,982		681,349		601,630	
コマーシャルペーパー		78,100		83,800		139,200	
社債(1年内償還)		30,300		5,000		15,300	
賞与引当金		1,457		1,724		1,402	
その他		147,254		83,354		102,532	
流動負債合計		1,618,784	79.34	1,055,137	57.56	1,064,984	59.48
II 固定負債							
社債		5,500		500		500	
長期借入金	※2,8	225,144		372,892		337,270	
退職給付引当金		24,295		20,150		21,751	
その他		13,617		12,512		11,784	
固定負債合計		268,557	13.16	406,055	22.15	371,307	20.74
負債合計		1,887,342	92.50	1,461,193	79.71	1,436,291	80.22
(資本の部)							
I 資本金		107,184	5.25	292,184	15.93	292,184	16.32
II 資本剰余金							
資本準備金		292,368		40,250		477,368	
資本剰余金合計		292,368	14.33	40,250	2.20	477,368	26.66
III 利益剰余金							
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失(△)		△ 253,940		3,774		△ 437,118	
利益剰余金合計		△ 253,940	△ 12.45	3,774	0.21	△ 437,118	△ 24.41
IV その他有価証券評価差額金		7,461	0.37	35,811	1.95	21,646	1.21
資本合計		153,074	7.50	372,020	20.29	354,080	19.78
負債・資本合計		2,040,416	100.00	1,833,214	100.00	1,790,372	100.00

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)
I 売上高		1,219,271	100.00	1,225,940	100.00	2,475,475	100.00
II 売上原価	※1	1,187,586	97.40	1,197,707	97.70	2,414,657	97.54
売上総利益		31,685	2.60	28,232	2.30	60,817	2.46
III 販売費及び一般管理費	※1	26,892	2.21	25,041	2.04	57,874	2.34
営業利益		4,792	0.39	3,191	0.26	2,942	0.12
IV 営業外収益							
受取利息		7,763		5,958		15,620	
受取配当金		9,997		10,733		21,164	
その他		6,480		7,577		14,578	
営業外収益計		24,241	1.99	24,268	1.98	51,363	2.07
V 営業外費用							
支払利息		19,698		15,255		36,316	
コマーシャル ペーパー利息		1,261		1,292		2,919	
その他		3,489		7,993		6,333	
営業外費用計		24,449	2.00	24,541	2.00	45,570	1.84
経常利益		4,585	0.38	2,918	0.24	8,735	0.35
VI 特別利益	※2	780	0.06	7,252	0.59	6,128	0.25
VII 特別損失	※3,4	247,582	20.31	8,323	0.68	440,802	17.81
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純 損失(△)		△ 242,216	△ 19.87	1,847	0.15	△ 425,938	△ 17.21
法人税、住民税及び事 業税		△ 2,974		△ 4,078		△ 5,468	
法人税等調整額		14,697		2,151		16,648	
		11,723	0.96	1,926	0.16	11,180	0.45
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△ 253,940	△ 20.83	3,774	0.31	△ 437,118	△ 17.66
中間未処分利益又は中 間(当期)未処理損失 (△)		△ 253,940		3,774		△ 437,118	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 …時価法によっております。</p> <p>(4) たな卸資産 …個別法または移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 …時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 尚、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 …同左</p> <p>(4) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 …同左</p> <p>(4) たな卸資産 …同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し三田NNビル及び新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 (含む賃貸用固定資産) 3～65年 機械及び車両 運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 (含む賃貸用固定資産) 3～65年 機械及び車両 運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、個別法または移動平均法による原価法を採用することに変更しております。</p> <p>これは、旧日商岩井㈱と合併したことにより、会計処理の統一を行い、また、当社も旧日商岩井㈱と同一の基幹システムを導入したことにより、商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		
		<p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当期より、個別法または移動平均法による原価法を採用することに変更しております。</p> <p>これは、旧日商岩井㈱と合併したことにより、会計処理の統一を行い、また、当社も旧日商岩井㈱と同一の基幹システムを導入したことにより、商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は40百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が、平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を従来の投資その他の資産の「その他」より「投資有価証券」に表示を変更しております。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、11,307百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	35,026百万円	8,011百万円	8,893百万円
※2 担保差入資産	百万円	百万円	百万円
預金及び預金	12,591	10,080	12,466
売掛金	3,400	2,440	2,808
たな卸資産	7,841	11,509	8,108
短期貸付金	3,436	1,573	2,823
有形固定資産	58,708	4,078	121,760
投資有価証券	114,198	148,832	17,330
長期貸付金	21,432	17,490	
計	221,609	195,755	165,298
同上見合債務額		同上見合債務額	同上見合債務額
預り金	2,200	11,509	8,108
長期借入金(1年以内 返済分を含む)	50,886	31,555	30,907
※3 貸付有価証券	このうち貸付有価証券が 4,057百万円含まれており ます。	—————	このうち貸付有価証券が 7,915万円含まれておりま す。
4 受入有価証券	株券貸借契約等により受入 れた有価証券が、時価 1,988百万円あります。こ れら全額を貸付けておりま す。	—————	株券貸借契約等により受入 れた有価証券が、時価 1,118百万円あります。こ れら全額を貸付けておりま す。
5 偶発債務 保証債務			
(1) 取引先の銀行 借入等に対す る保証	百万円	百万円	百万円
SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	27,408	双日ホールディ ングス 90,000	双日ホールディ ングス 25,000
双日ホールディ ングス	25,000	SOJITZ AIRCRAFT LEASING	SUNROCK AIRCRAFT 21,965
SOJITZ INTERNATIONAL FINANCE PLC	14,292	AQUARIUS FINANCE SUNROCK	CORP. LTD. AQUARIUS FINANCE 10,005
AQUARIUS FINANCE	10,346	AIRCRAFT CORP. LTD.	P. T. CHANDRA ASRI 7,893
その他(235社)	237,332	P. T. CHADRA ASRI	SOJITZ PETROLEUM CO. (SINGAPORE)PTE LTD. 7,513
計	314,380	その他(163社) 152,862	計 169,414
		計 283,062	計 241,794
	上記には、保証予約等の保 証類似行為による108,094 百万円を含めております。	上記には、保証予約等の保 証類似行為による58,265百 万円を含めております。	上記には、保証予約等の保 証類似行為による68,869百 万円を含めております。

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証	百万円 双日英国会社 75,275 双日米国会社 60,402 双日香港会社 49,463 双日欧州会社 21,807 双日アジア会社 15,290 その他(11社) 31,044 合計 253,284	百万円 双日英国会社 62,266 双日米国会社 49,264 双日香港会社 36,845 双日アジア会社 27,844 双日欧州会社 6,216 その他(6社) 12,138 合計 194,575	百万円 双日米国会社 46,504 双日英国会社 29,095 双日アジア会社 25,950 双日香港会社 17,593 双日タイ会社 6,717 その他(8社) 14,571 計 140,433
保証債務合計	567,665	477,638	382,227
	(注)連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。	(注)連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。	(注)連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。
6 手形割引高及び裏書譲渡高	上記(1)、(2)の内外貨建のもの 千単位 US\$ 2,875,402 その他の外貨 363,769 百万円 輸出手形割引高 17,411 百万円 受取手形裏書譲渡高 23 百万円 (注)輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は12,812百万円です。	上記(1)、(2)の内外貨建のもの 千単位 US\$ 1,916,828 その他の外貨 254,473 百万円 輸出手形割引高 22,268 百万円 (注)輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は7,944百万円です。	上記(1)、(2)の内外貨建のもの 千単位 US\$ 1,915,071 その他の外貨 247,606 百万円 輸出手形割引高 24,556 百万円 (内、関係会社輸出手形割引高は、1,231百万円) 受取手形裏書譲渡高 23 百万円 (注)輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は10,162百万円です。
※7 有形固定資産	有形固定資産のうち、三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、中間決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。		

項目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※8 長期借入金	<p>固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円（当中間会計期間末残高239億円）が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		2,283百万円 902		564百万円 931		1,967百万円 1,908								
2 特別利益のうち 主なもの	百万円		百万円		百万円									
	投資有価証券 売却益	771	貸倒引当金戻入益	5,271	投資有価証券 売却益	3,413								
	有形固定資産等 売却益	8	投資有価証券売却益	1,839	関係会社株式 売却益	2,194								
			過年度償却済債権取 立益	110	有形固定資産等 売却益	520								
			有形固定資産等 売却益	29										
			出資金売却益	0										
3 特別損失のうち 主なもの	百万円		百万円		百万円									
	事業構造改善損	178,757	関係会社等 整理・引当損	6,571	事業構造改善損	213,315								
	関係会社等 整理・引当損	48,951	事業構造改善損	868	関係会社等整理・ 引当損	123,308								
	投資有価証券 評価損	9,311	投資有価証券 売却損	329	有形固定資産等 売却損	55,766								
	投資有価証券 売却損	8,599	出資金評価損	204	先物取引清算損失	17,986								
	出資金評価損	1,509	有形固定資産等 除却損	195	投資有価証券売却 損	12,053								
	有形固定資産等 除却損	394	投資有価証券評価 損	62	投資有価証券評価 損	8,115								
	有形固定資産等 売却損	58	有形固定資産等 売却損	49	有形固定資産等 売却損	6,681								
			減損損失	40	有形固定資産等 除却損	1,967								
			出資金売却損	1	出資金評価損	1,231								
					出資金売却損	375								
4 減損損失			<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行なっております。</p> <p>以下の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国・山東省</td> <td>リンゴ果汁搾取機械</td> <td>機械装置</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、他への転用・売却の可能性がないことなどから、備忘価額としています。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	中国・山東省	リンゴ果汁搾取機械	機械装置	40
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)											
中国・山東省	リンゴ果汁搾取機械	機械装置	40											

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	(借主側)				(借主側)				(借主側)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
	機械	1,311	759	552	機械	1,315	981	333	機械	1,311	759	552																		
	器具及び備品	2,233	1,124	1,109	器具及び備品	2,000	1,101	898	器具及び備品	2,290	1,219	1,071																		
	その他	282	120	162	その他	387	137	250	その他	362	152	209																		
合計	3,828	2,004	1,823	合計	3,703	2,221	1,482	合計	3,964	2,131	1,833																			
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料中間会計期間末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>				1年内	832百万円	1年超	1,040	合計	1,873	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,482</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p>				1年内	705百万円	1年超	776	合計	1,482	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>				1年内	774百万円	1年超	1,075	合計	1,849
1年内	832百万円																													
1年超	1,040																													
合計	1,873																													
1年内	705百万円																													
1年超	776																													
合計	1,482																													
1年内	774百万円																													
1年超	1,075																													
合計	1,849																													

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 451百万円</p> <p>減価償却費相当額 451</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 399百万円</p> <p>減価償却費相当額 399</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 866百万円</p> <p>減価償却費相当額 866</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>473</td> <td>127</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67</td> <td>28</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>252</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)	機械	473	127	345	器具及び備品	67	28	38	ソフトウェア	186	96	90	合計	727	252	474	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>439</td> <td>187</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67</td> <td>36</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186</td> <td>133</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> <td>357</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)	機械	439	187	252	器具及び備品	67	36	31	ソフトウェア	186	133	52	合計	694	357	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>473</td> <td>150</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67</td> <td>32</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186</td> <td>115</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>298</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械	473	150	322	器具及び備品	67	32	34	ソフトウェア	186	115	71	合計	727	298	428
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)																																																												
機械	473	127	345																																																												
器具及び備品	67	28	38																																																												
ソフトウェア	186	96	90																																																												
合計	727	252	474																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)																																																												
機械	439	187	252																																																												
器具及び備品	67	36	31																																																												
ソフトウェア	186	133	52																																																												
合計	694	357	336																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																												
機械	473	150	322																																																												
器具及び備品	67	32	34																																																												
ソフトウェア	186	115	71																																																												
合計	727	298	428																																																												
	<p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 202百万円</p> <p>1年超 458</p> <p>合計 660</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料中間会計期間末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>	<p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 187百万円</p> <p>1年超 261</p> <p>合計 449</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 162百万円</p> <p>1年超 406</p> <p>合計 568</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費
	受取リース料 62百万円	受取リース料 100百万円	受取リース料 124百万円
	減価償却費 46	減価償却費 60	減価償却費 84
	(借主側)	(借主側)	(借主側)
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 67百万円	1年内 64百万円	1年内 66百万円
1年超 941	1年超 876	1年超 908	
合計 1,008	合計 941	合計 974	
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	
1年以内 63百万円	1年以内 63百万円	1年以内 63百万円	
1年超 947	1年超 884	1年超 915	
合計 1,010	合計 947	合計 978	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

1 前中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	20,652	15,211	5,441
(2) 関連会社株式	3,735	3,747	12
計	24,387	18,958	5,428

2 当中間会計期間末(平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	18,794	12,073	6,721
(2) 関連会社株式	2,717	4,537	1,820
計	21,512	16,611	4,901

3 前事業年度末(平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	18,794	12,421	6,373
(2) 関連会社株式	3,382	4,681	1,299
計	22,177	17,103	5,073

(1株当り情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当り純資産額 175円03銭	1 1株当り純資産額 230円42銭	1 1株当り純資産額 219円31銭
2 1株当り中間純損失金額 290円37銭	2 1株当り中間純利益金額 2円34銭	2 1株当り当期純損失金額 368円33銭
なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、1株当り中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当り中間純利益又は1株当り中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	253,940	3,774	437,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (百万円)	253,940	3,774	437,118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	874,551	1,614,551	1,186,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>第三者割当増資による新株式の発行 当社は、平成16年9月29日に開催された取締役会において、完全親会社である双日ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行をいたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類 および数</p> <p> 普通株式 740,000,000株</p> <p>2) 発行価格 1株当たり500円</p> <p>3) 発行価額の 総額 370,000,000,000円</p> <p>4) 資本組入額 1株当たり250円</p> <p>5) 資本に組み 入れない額 1株当たり250円</p> <p>6) 申込期間 平成16年10月29日</p> <p>7) 払込期日 平成16年10月29日</p> <p>8) 新株の発行日 平成16年10月29日</p> <p>9) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、発行価額の総額のうち、340,000,000,000円については、第三者割当の方法により当社に対する貸付金元本債権の現物出資の給付をした割当先に対し、現物出資財産の価格相当額を当社普通株式680,000,000株にて割り当てます。 また、手取金30,000,000,000円の用途は借入金の返済及び新規事業投融資に充当する予定です。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		<p>当社と完全親会社である双日ホールディングス株式会社とは平成17年4月28日開催のそれぞれの取締役会にて、平成17年10月1日付で双日ホールディングス株式会社を存続会社として合併する合併契約書締結の承認を決議し、平成17年6月27日開催の当社の定時株主総会および平成17年6月28日開催の双日ホールディングス株式会社の定時株主総会にてそれぞれ承認決議されました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 合併の目的</p> <p>双日ホールディングス株式会社が平成15年4月の設立以来、双日グループの持ち株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。双日ホールディングス株式会社が昨年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって100%子会社である当社との合併を行います。</p> <p>2) 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="1013 1310 1396 1635"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成17年4月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成17年4月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会（当社）</td> <td>平成17年6月27日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会（双日ホールディングス）</td> <td>平成17年6月28日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成17年10月上旬</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>双日ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>双日ホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併交付金合併交付金の支払は行いません。</p>	合併契約書承認取締役会	平成17年4月28日	合併契約書調印	平成17年4月28日	合併契約書承認株主総会（当社）	平成17年6月27日	合併契約書承認株主総会（双日ホールディングス）	平成17年6月28日	合併期日	平成17年10月1日	合併登記	平成17年10月上旬
合併契約書承認取締役会	平成17年4月28日													
合併契約書調印	平成17年4月28日													
合併契約書承認株主総会（当社）	平成17年6月27日													
合併契約書承認株主総会（双日ホールディングス）	平成17年6月28日													
合併期日	平成17年10月1日													
合併登記	平成17年10月上旬													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
		<p>3) 合併後の状況 (予定)</p> <p>(1) 商号 双日株式会社 (英文名称: Sojitz Corporation) (注) 合併期日に商号変更することを予定しております。</p> <p>(2) 事業内容 総合商社</p> <p>(3) 合併後の経営体制 取締役および監査役</p> <table data-bbox="1021 571 1396 1041"> <tr><td>代表取締役社長</td><td>土橋 昭夫</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>加瀬 豊</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>橋川 真幸</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>藤島 安之</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>小林 克彦</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>石原 啓資</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>佐藤 洋二</td></tr> <tr><td>取締役 (非常勤)</td><td>村岡 茂生</td></tr> <tr><td>取締役 (非常勤)</td><td>宮内 義彦</td></tr> <tr><td>常勤監査役</td><td>和田 譲治</td></tr> <tr><td>常勤監査役</td><td>八幡 俊朔</td></tr> <tr><td>常勤監査役</td><td>岡崎 謙二</td></tr> <tr><td>監査役 (非常勤)</td><td>石田 克明</td></tr> <tr><td>監査役 (非常勤)</td><td>星野 和夫</td></tr> </table> <p>注1) 村岡 茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。</p> <p>注2) 八幡 俊朔、石田 克明、星野 和夫の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>	代表取締役社長	土橋 昭夫	取締役	加瀬 豊	取締役	橋川 真幸	取締役	藤島 安之	取締役	小林 克彦	取締役	石原 啓資	取締役	佐藤 洋二	取締役 (非常勤)	村岡 茂生	取締役 (非常勤)	宮内 義彦	常勤監査役	和田 譲治	常勤監査役	八幡 俊朔	常勤監査役	岡崎 謙二	監査役 (非常勤)	石田 克明	監査役 (非常勤)	星野 和夫
代表取締役社長	土橋 昭夫																													
取締役	加瀬 豊																													
取締役	橋川 真幸																													
取締役	藤島 安之																													
取締役	小林 克彦																													
取締役	石原 啓資																													
取締役	佐藤 洋二																													
取締役 (非常勤)	村岡 茂生																													
取締役 (非常勤)	宮内 義彦																													
常勤監査役	和田 譲治																													
常勤監査役	八幡 俊朔																													
常勤監査役	岡崎 謙二																													
監査役 (非常勤)	石田 克明																													
監査役 (非常勤)	星野 和夫																													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
	<p>当社と当社の完全親会社である旧双日ホールディングス株式会社とは平成17年6月27日開催の当社の定時株主総会および平成17年6月28日開催の旧双日ホールディングス株式会社の定時株主総会にてそれぞれ承認決議を得て、平成17年10月1日に合併し、商号を「双日株式会社」(英文名称: Sojitz Corporation)に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ) 旧双日ホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。また、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロ) 旧双日ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、旧双日株式会社は旧双日ホールディングス株式会社に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継いだ上で解散いたしました。</p> <p>ハ) 平成17年10月1日付にて旧双日ホールディングス株式会社の取締役に加瀬 豊、藤島 安之、石原 啓資、佐藤 洋二が就任し、平成17年10月3日付にて取締役の加瀬 豊、橋川 真幸、藤島 安之が代表取締役に就任いたしました。この結果、平成17年10月3日現在の当社の取締役および監査役の「役位」及び「担当」は次のとおりであります。</p> <p>(平成17年10月3日現在)</p> <table border="1" data-bbox="590 1276 989 2072"> <thead> <tr> <th>役位</th> <th>氏名</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役 社長</td> <td>土橋 昭夫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行役員</td> <td>加瀬 豊</td> <td>社長補佐(営業全般・海外担当)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行役員</td> <td>橋川 真幸</td> <td>社長補佐(コーポレート全般)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>藤島 安之</td> <td>COO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、コンプライアンス部担当</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>小林 克彦</td> <td>リスク管理部、リスク管理企画室担当</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>石原 啓資</td> <td>営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>佐藤 洋二</td> <td>CFO 兼 財務部、主計部担当</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>村岡 茂生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>宮内 義彦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>和田 譲治</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>八幡 俊朗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>岡崎 謙二</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(非常勤)</td> <td>石田 克明</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役(非常勤)</td> <td>星野 和夫</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	役位	氏名	担当	代表取締役 社長	土橋 昭夫		代表取締役 副社長執行役員	加瀬 豊	社長補佐(営業全般・海外担当)	代表取締役 副社長執行役員	橋川 真幸	社長補佐(コーポレート全般)	代表取締役 専務執行役員	藤島 安之	COO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、コンプライアンス部担当	取締役 専務執行役員	小林 克彦	リスク管理部、リスク管理企画室担当	取締役 常務執行役員	石原 啓資	営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当	取締役 常務執行役員	佐藤 洋二	CFO 兼 財務部、主計部担当	取締役	村岡 茂生		取締役	宮内 義彦		監査役(常勤)	和田 譲治		監査役(常勤)	八幡 俊朗		監査役(常勤)	岡崎 謙二		監査役(非常勤)	石田 克明		監査役(非常勤)	星野 和夫		
役位	氏名	担当																																													
代表取締役 社長	土橋 昭夫																																														
代表取締役 副社長執行役員	加瀬 豊	社長補佐(営業全般・海外担当)																																													
代表取締役 副社長執行役員	橋川 真幸	社長補佐(コーポレート全般)																																													
代表取締役 専務執行役員	藤島 安之	COO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、コンプライアンス部担当																																													
取締役 専務執行役員	小林 克彦	リスク管理部、リスク管理企画室担当																																													
取締役 常務執行役員	石原 啓資	営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当																																													
取締役 常務執行役員	佐藤 洋二	CFO 兼 財務部、主計部担当																																													
取締役	村岡 茂生																																														
取締役	宮内 義彦																																														
監査役(常勤)	和田 譲治																																														
監査役(常勤)	八幡 俊朗																																														
監査役(常勤)	岡崎 謙二																																														
監査役(非常勤)	石田 克明																																														
監査役(非常勤)	星野 和夫																																														

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(注) 1. 取締役 村岡茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。 2. 監査役 八幡俊朔、石田克明、星野和夫の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第188期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2
(提出会社が消滅することとなる合併)に基づく臨時報告書 | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	正	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	Ⓔ

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓔ

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

- セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法を変更した。また、「所在地別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は営業費用の配賦方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月29日に第三者割当により新株式を発行している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	㊞

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	直	人	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旧双日株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旧双日株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日に旧双日ホールディングス株式会社と合併した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	正	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	Ⓔ

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓔ

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第188期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月29日に第三者割当により新株式を発行している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	Ⓔ

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓔ

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旧双日株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第189期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旧双日株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日に旧双日ホールディングス株式会社と合併した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

